

平成 26 年 6 月 27 日

## 平成 25 年通信利用動向調査の結果

総務省では、この度、平成 25 年末の世帯及び企業における情報通信サービスの利用状況等について調査した通信利用動向調査の結果を取りまとめました。

今回の調査結果のポイントは、別添 1 のとおりであり、また、概要は別添 2 のとおりです。

なお、調査結果の詳細は、情報通信統計データベースに掲載するとともに、掲載データについては、機械判読に適したデータ形式（GSV 形式）により公開する予定です。

（URL：<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>）

### 【調査概要】

通信利用動向調査は、世帯（全体・構成員）及び企業を対象とし、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく一般統計調査として平成 2 年から毎年実施（企業調査は、平成 5 年に追加し平成 6 年を除き毎年実施。世帯構成員調査は、平成 13 年から実施。）しており、平成 22 年から世帯調査を都道府県別に実施。

	世帯調査	企業調査
調査時期	平成 26 年 1 月～3 月	
対象地域	全 国	
属性範囲・ 調査の単位数	20 歳以上（平成 25 年 4 月 1 日現在）の世帯主 がいる世帯及びその構成員	公務を除く産業に属する常用雇用者規模 100 人 以上の企業
サンプル数 [有効送付数]	40,592 世帯 [36,727 世帯]	5,140 企業 [3,934 企業]
有効回収数 [率]	15,599 世帯 (43,625 人) [42.5%]	2,216 企業 [56.3%]
調査事項	通信サービスの利用状況、情報通信関連機器の保有状況等	
調査方法	郵送による調査票の配布及び回収	

連絡先：情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室

（担当：佐藤課長補佐、石橋係長）

電 話：（直通）03-5253-5744

（FAX）03-5253-6041

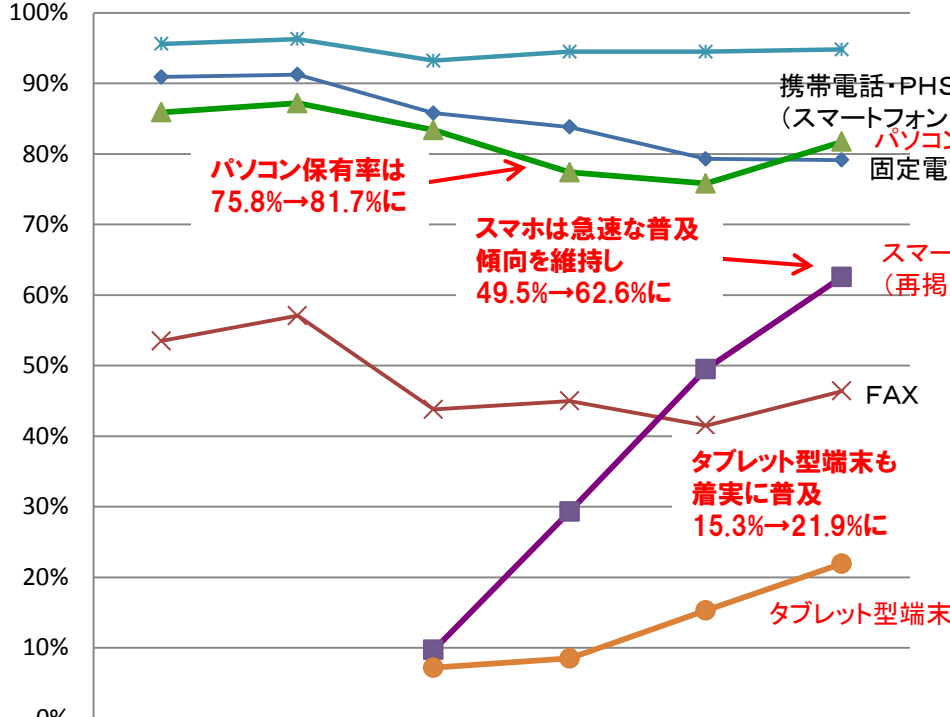
# 平成25年通信利用動向調査 ポイント

※タイトルに(世帯)と付した項目は世帯調査、(企業)と付した項目は企業調査、その他は世帯構成員(個人)調査結果に基づく。

# 1 主要情報通信機器の普及状況

主な情報通信機器の世帯保有状況 (平成20年～平成25年)

パソコン保有率は回復、スマートフォン、タブレット型端末保有が着実な伸び。

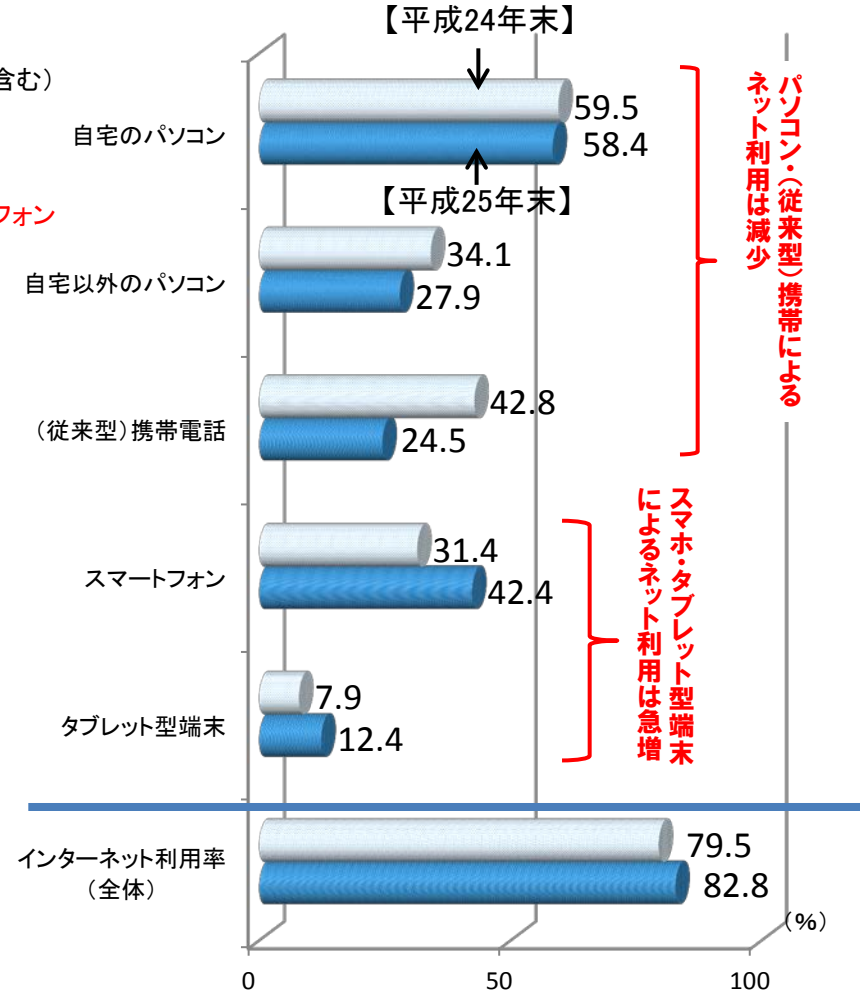


	平成20年末 (n = 4,515)	平成21年末 (n = 4,547)	平成22年末 (n = 22,271)	平成23年末 (n = 16,530)	平成24年末 (n = 20,418)	平成25年末 (n = 15,599)
固定電話	90.9	91.2	85.8	83.8	79.3	79.2
F A X	53.5	57.1	43.8	45.0	41.5	46.4
パソコン	85.9	87.2	83.4	77.4	75.8	81.7
(再掲)スマートフォン			9.7	29.3	49.5	62.6
携帯電話又はPHS	95.6	96.3	93.2	94.5	94.5	94.8
タブレット型端末			7.2	8.5	15.3	21.9

※当該比率は、各年の世帯全体における各情報通信機器の保有割合を示す。  
 ※「携帯電話・PHS(スマートフォンを含む)」は、平成22年末以降において、スマートフォンを内数に含む。なお、スマートフォンを除いた場合の保有率は、平成24年末は81.2%、平成25年末は76.5%である。

端末別インターネット利用率

スマートフォン、タブレット型端末によるインターネット利用が急増。



平成25年末 (n=38,144)  
 平成24年末 (n=49,563)

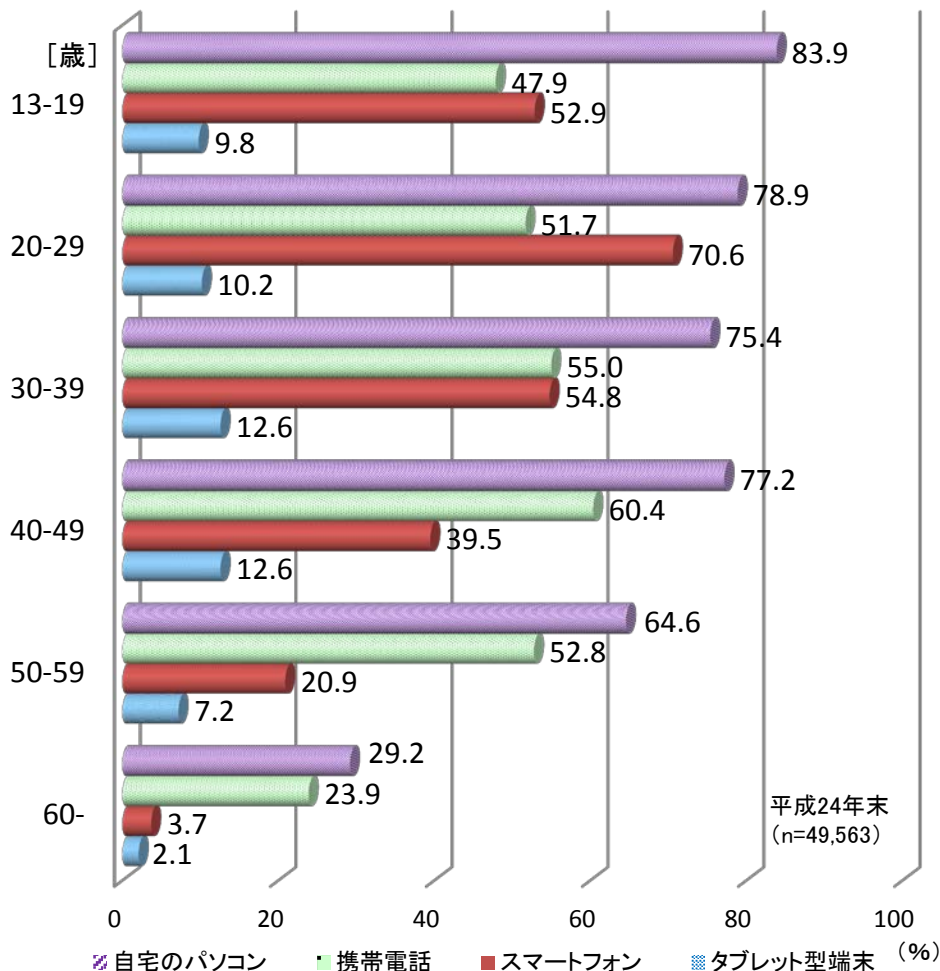
※当該比率は、各年の世帯構成員(個人)のうち、当該端末を用いて各年の1年間にインターネットを利用したことのある人の比率を示す(複数回答、無回答を除く)。

# 2 インターネットの利用動向①

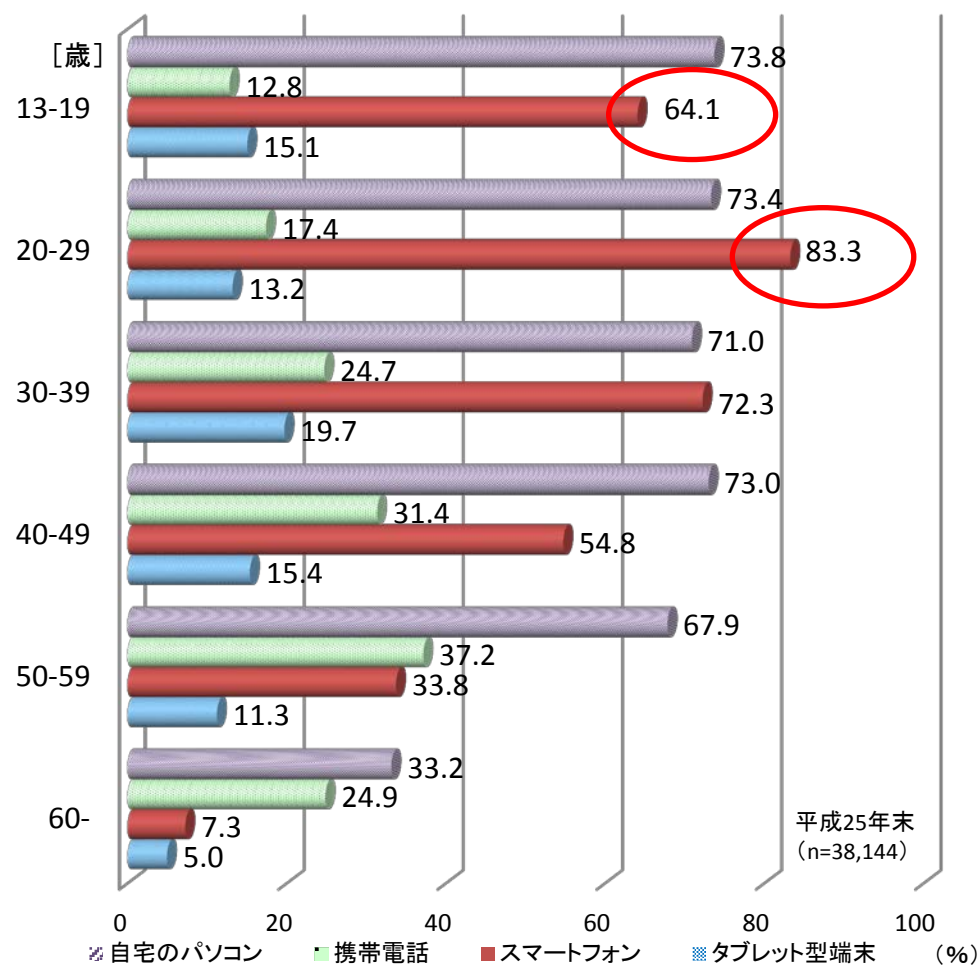
## 世代別インターネットの利用の状況

50代以下の世代でスマートフォンの伸びが顕著に。とりわけ30代以下では、従来型携帯電話の減少が顕著。

【平成24年末】



【平成25年末】

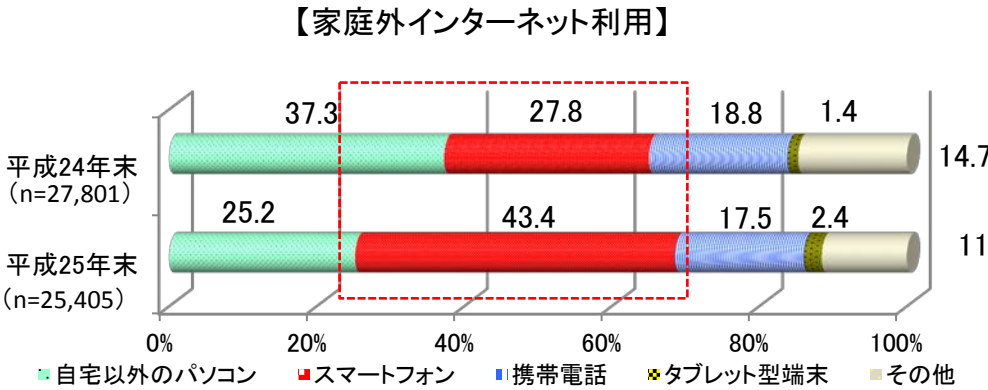
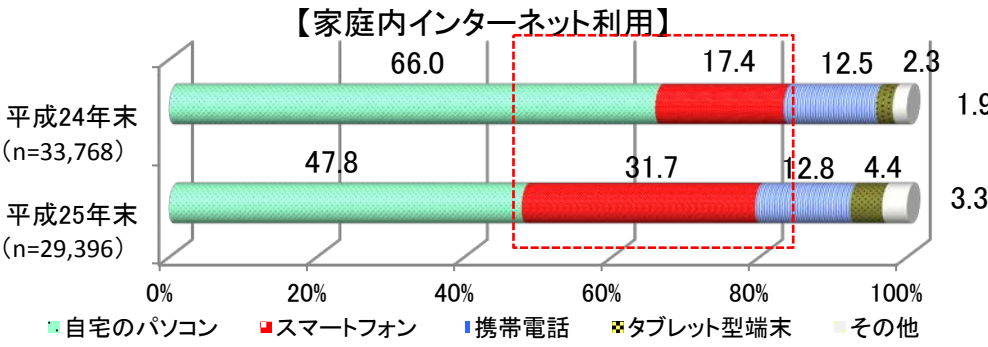


※ 平成24年末については、「平成24年通信利用動向調査」報道資料より抜粋。  
 ※ 当該比率は世帯構成員(個人)のインターネットの利用割合を端末別・年齢階層別に示したものである(無回答を除く。)  
 ※ 携帯電話には、スマートフォンを除く。

# 2 インターネットの利用動向②

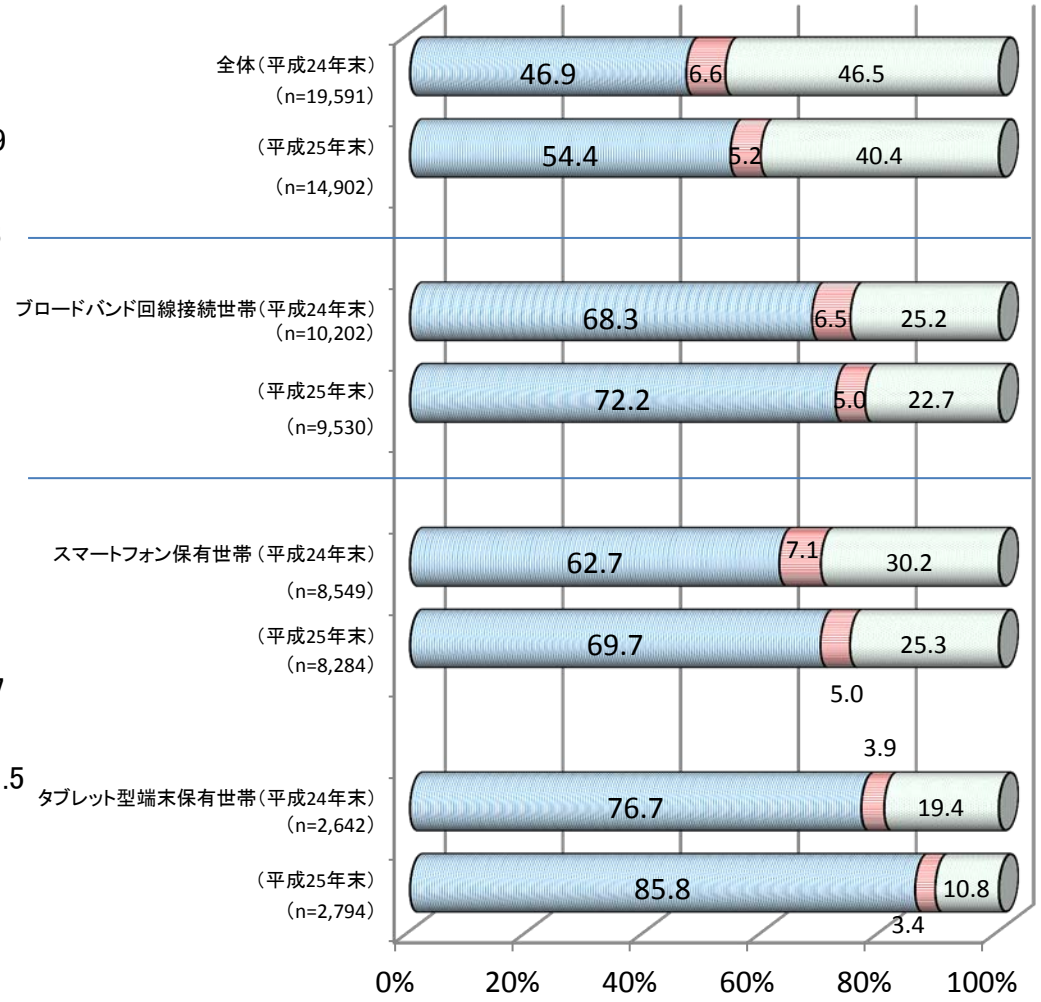
## 家庭内外で主としてインターネット接続に使う端末 (インターネット利用者に占める比率)

主たるネット接続端末としても、家庭内外でスマートフォンが急速な伸びとなっている。



## 家庭内無線LANの利用率(世帯)

スマートフォン・タブレット型端末保有世帯の家庭内における無線LAN利用率は増加傾向。

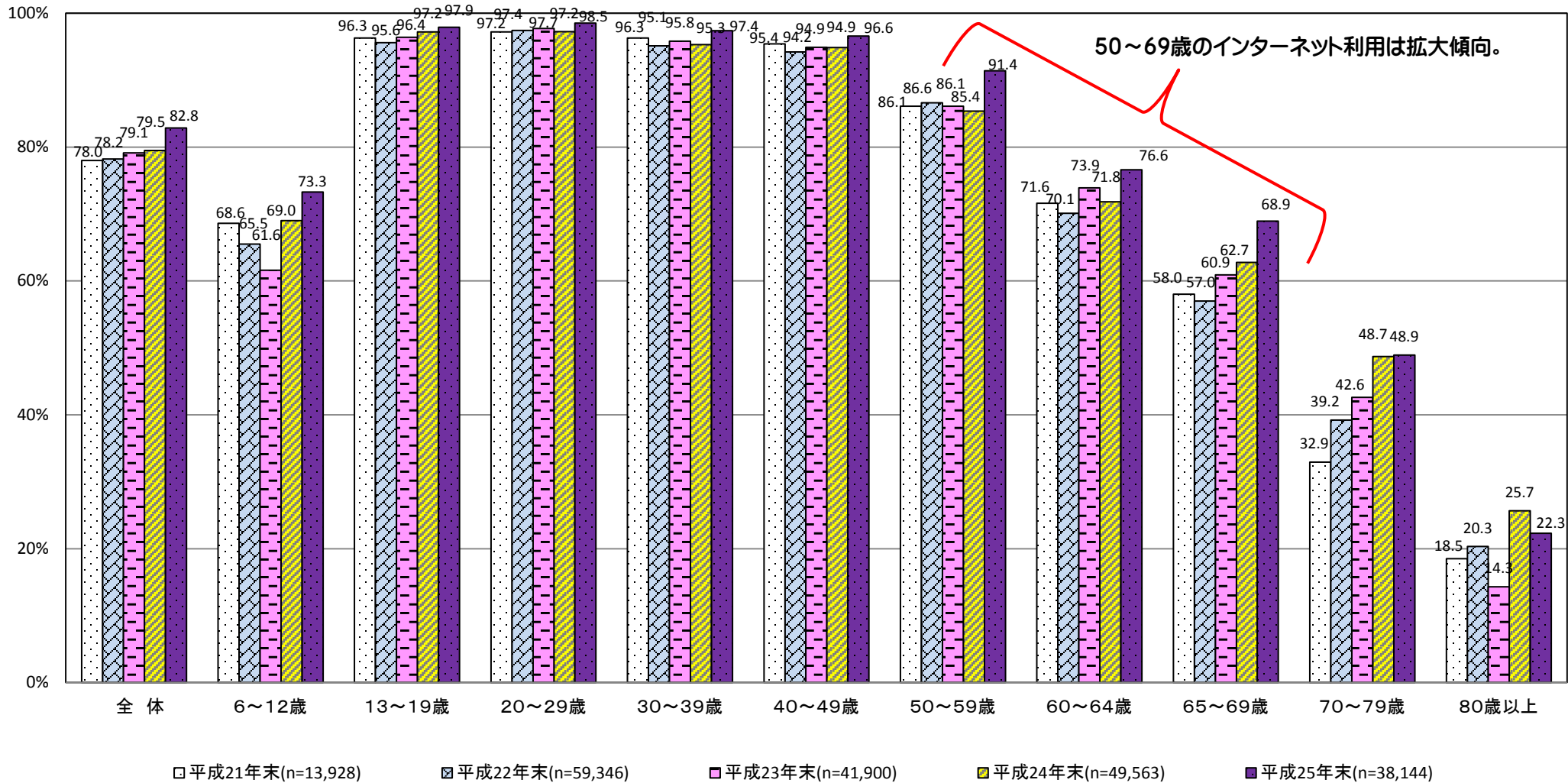


※ 当該比率は家庭内・家庭外におけるインターネット利用者のインターネット接続時に主に利用する端末の割合を示したものである(無回答を除く)。  
 ※ 「その他」には、家庭内ないし家庭外では利用しないとの回答を含む。

□ 利用している □ 導入する予定がある □ 導入の予定もなし (無回答を除く)

## 2 インターネット利用動向③ (年齢階層別インターネット普及率)

13歳～59歳のインターネット利用率が9割を超えており、50～69歳のインターネット利用は拡大傾向。



(注)「全体」は6歳以上人口をさす。「無回答者」を除いて集計。

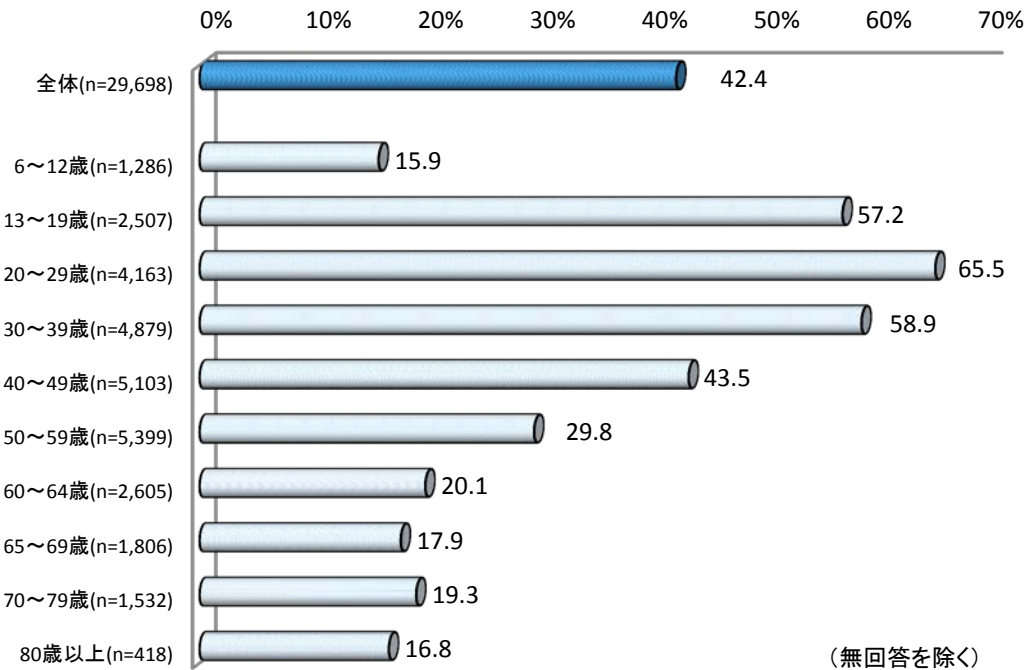
# 3 ソーシャルメディアの利用動向

利用者、企業共にソーシャルメディアサービスの利用が拡大傾向。

## ソーシャルメディアの利用状況

13～39歳におけるソーシャルメディアの利用が5割を超える。

【ソーシャルメディアの利用】

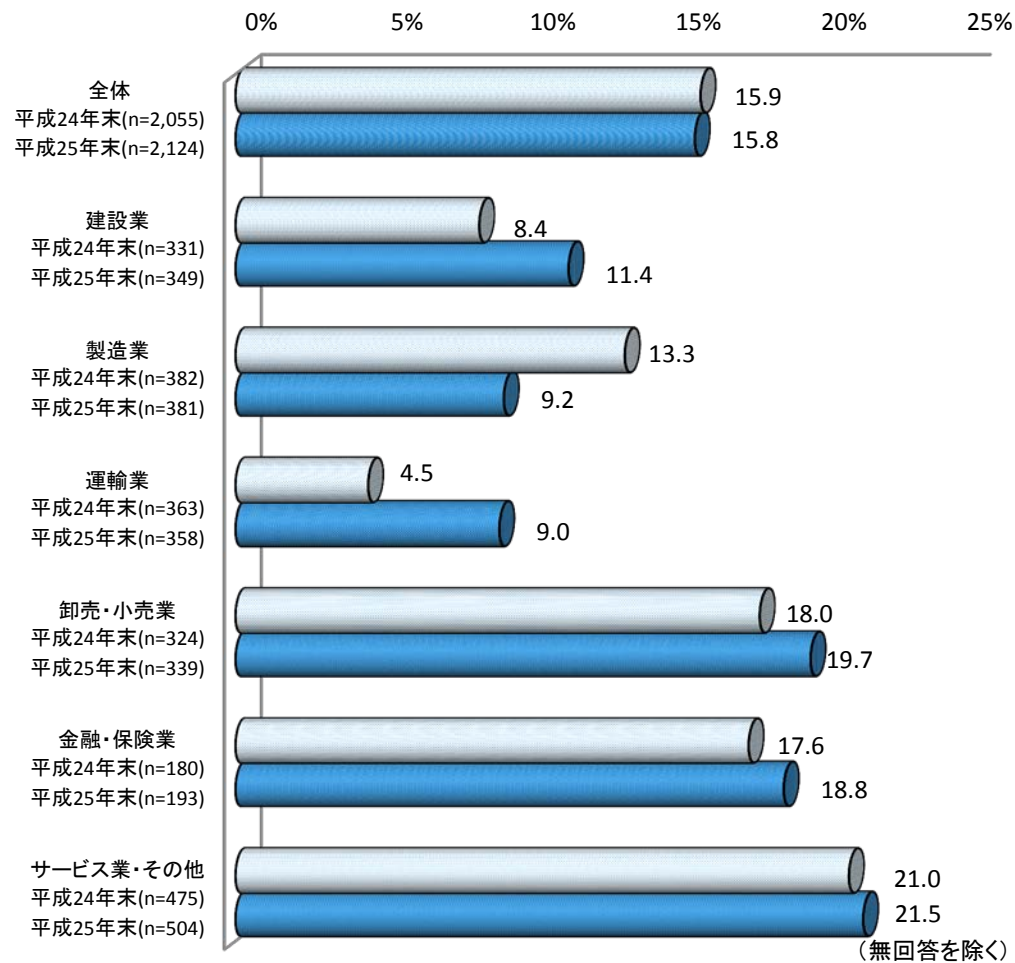


(注) ソーシャルメディアとは、複数の人とインターネットでやるとりできる情報サービスのこと。

## 企業におけるソーシャルメディアサービスの活用の状況

「サービス業・その他」、「卸売・小売業」、「金融・保険業」の約2割の企業がソーシャルメディアサービスを活用。

【産業別】

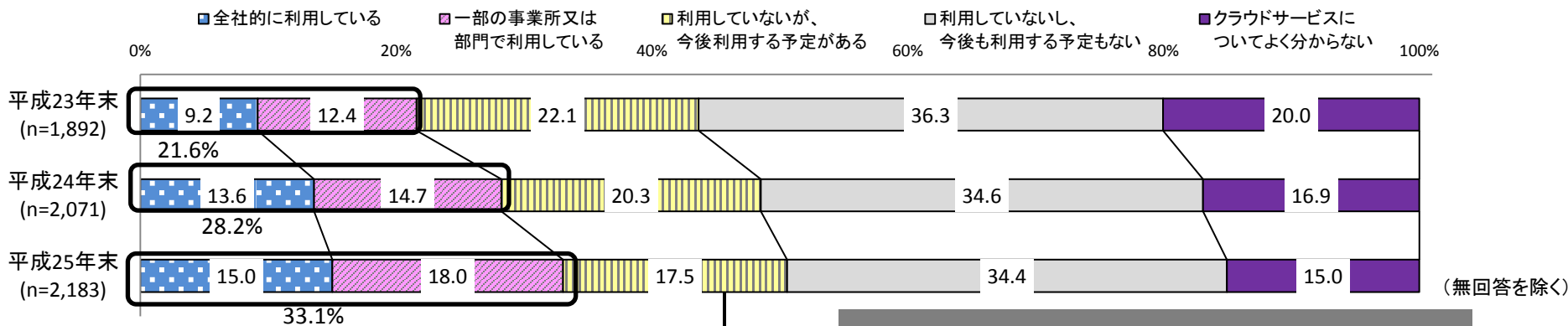


(無回答を除く)

# 4 クラウドサービスの利用状況(企業)

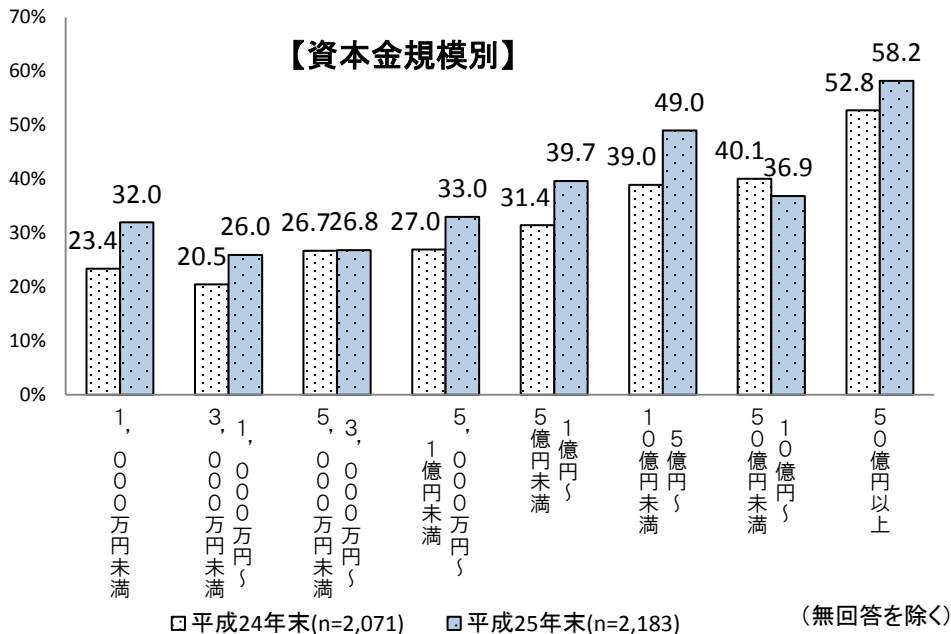
## クラウドサービスの利用状況

クラウドサービスを利用している企業の割合は28.2%から33.1%に拡大。



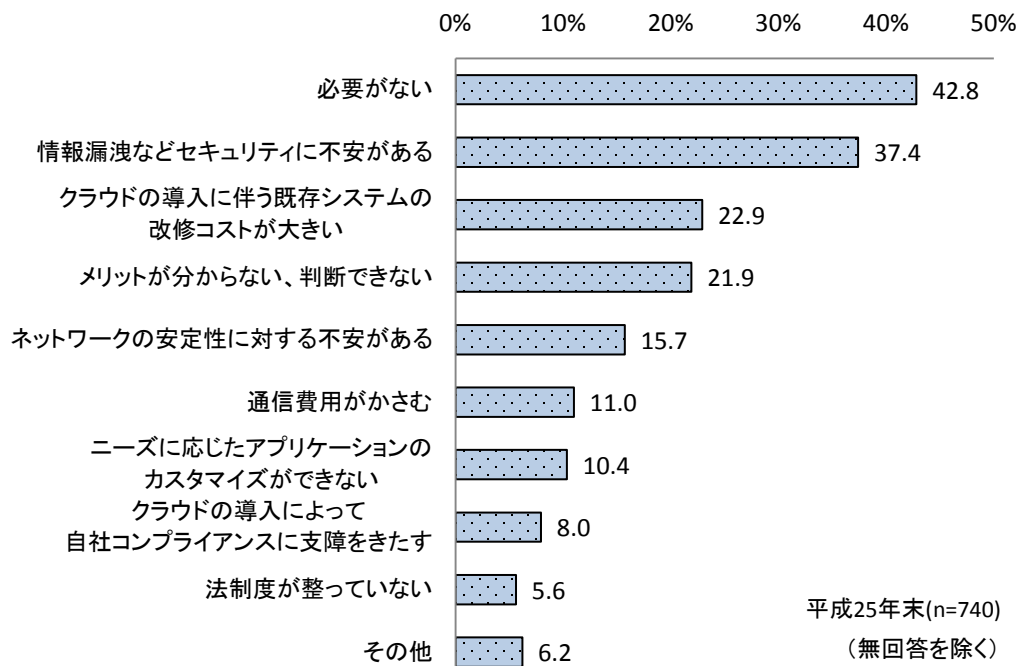
## 資本金規模別クラウドサービス利用状況

クラウドサービスの利用率は、資本金規模が50億円以上の企業では5割を超える。



## クラウドサービスを利用しない理由

クラウドサービスを利用していない企業は、42.8%が「必要ない」とし、37.4%が「セキュリティ面の不安」を挙げている。

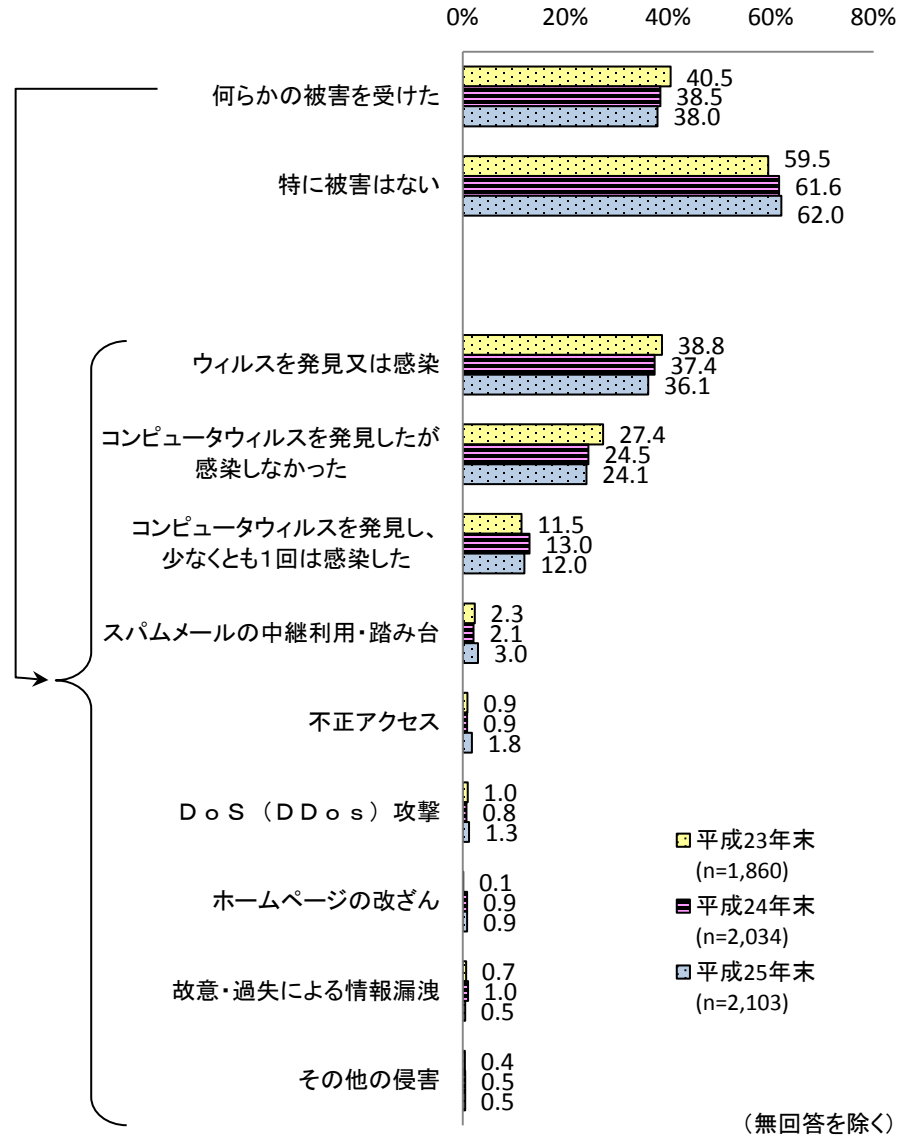




# 5 企業通信網に対するセキュリティ侵害状況（企業）

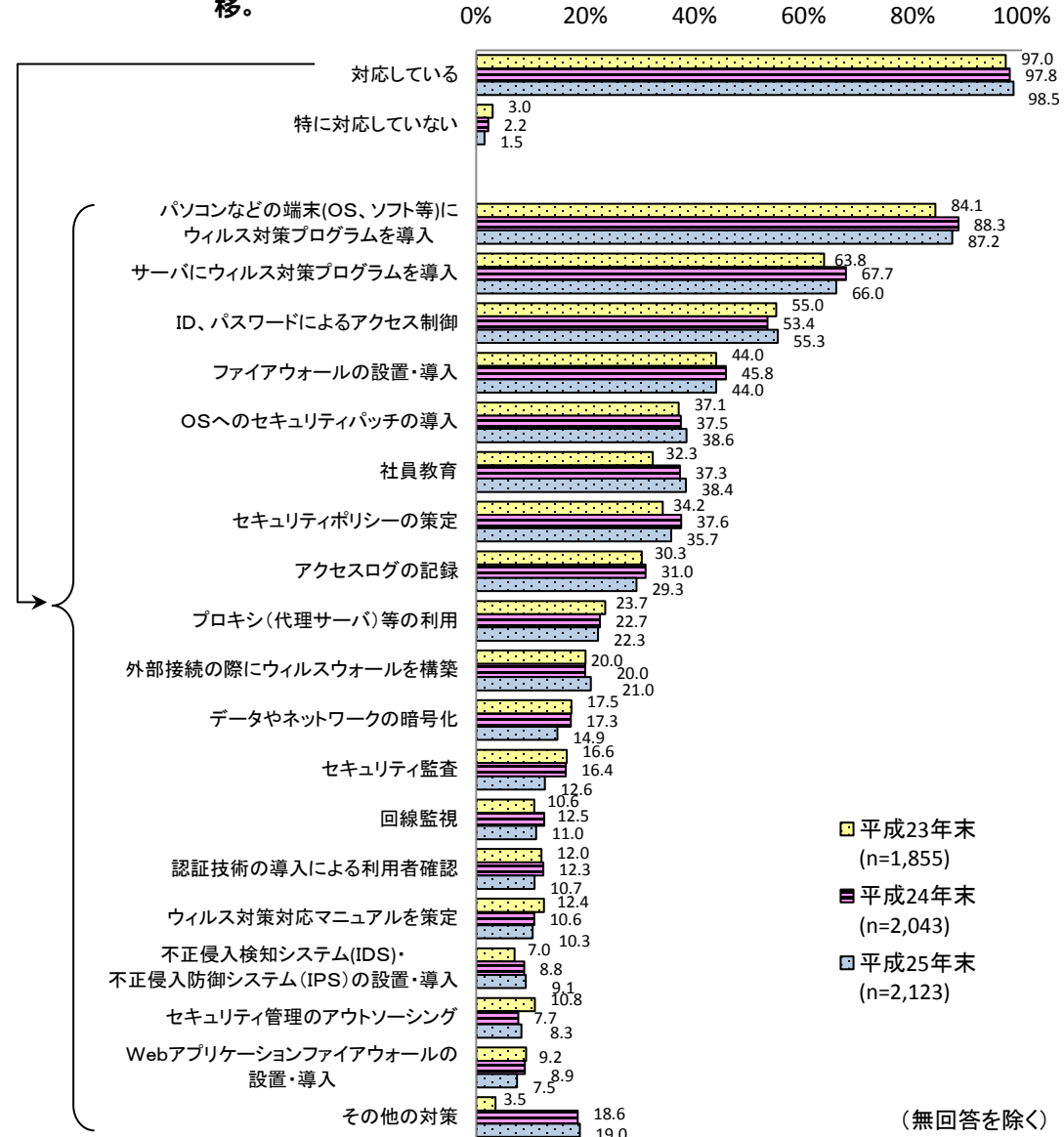
## 企業の情報セキュリティ被害の状況

情報セキュリティについて何らかの被害を受けたと回答した企業は低下傾向。



## 企業の情報セキュリティ対策の状況

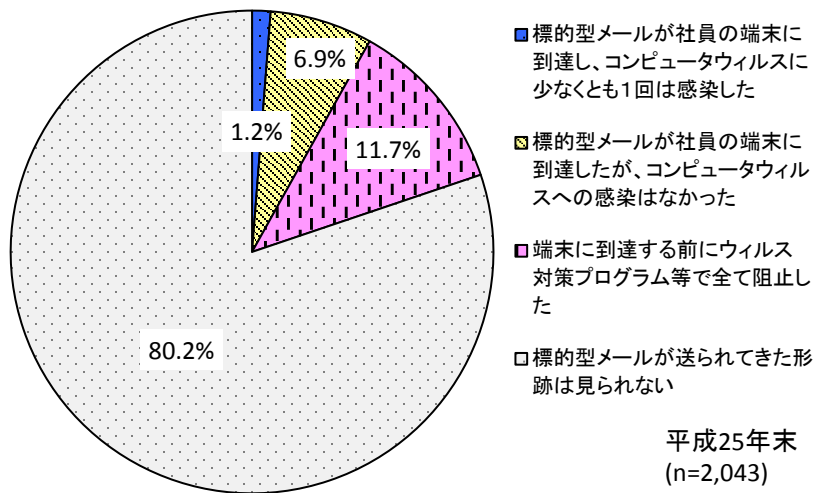
何らかの対策を講じているとの回答が、平成23年調査から平成25年調査にかけていずれも97%以上と高い水準で推移。



## 6 標的型メールの被害状況と対策の状況（企業）

### 標的型メールの被害の状況

標的型メールの被害を受けたと回答した企業の比率は19.8%。そのうち、1.2%の企業がコンピュータウイルスに少なくとも1回感染。

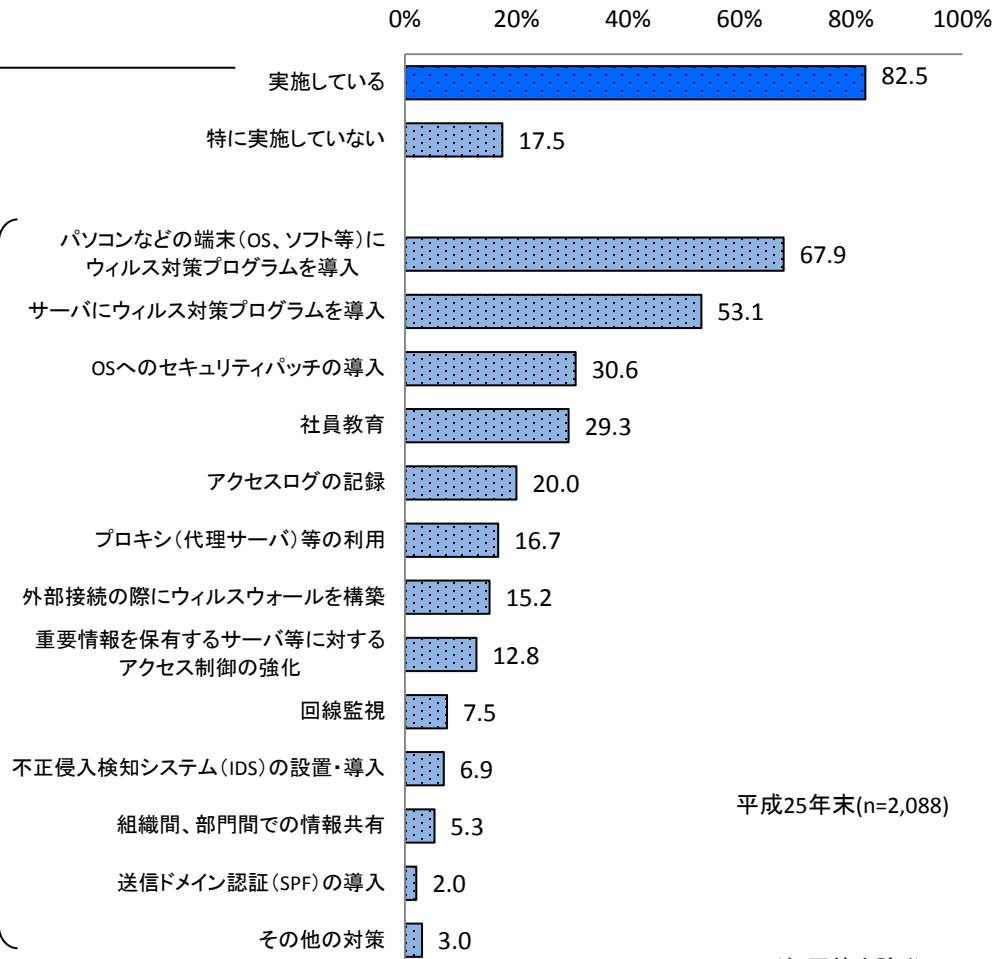


平成25年末  
(n=2,043)

(無回答を除く)

### 標的型メールへの対策の状況

何らかの対策を講じているとの企業の比率は82.5%。実施している対策はウイルス対策プログラムの導入が高い割合。



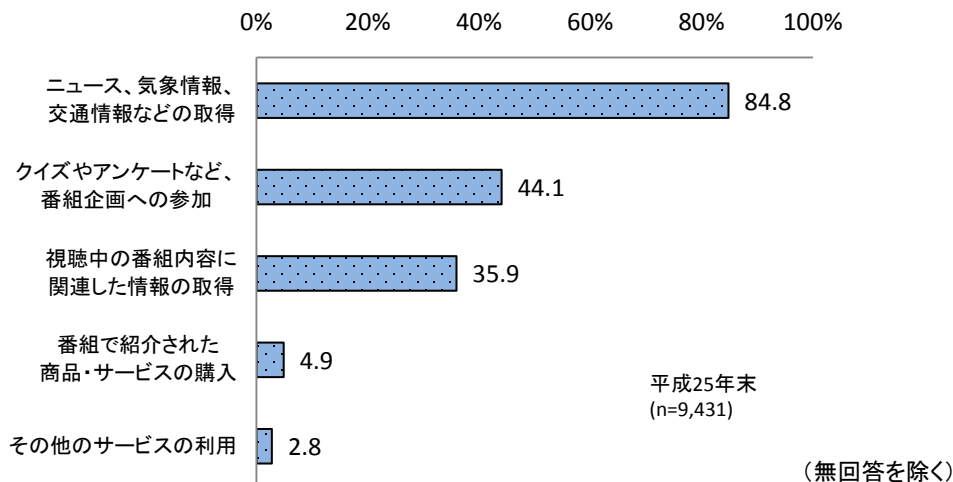
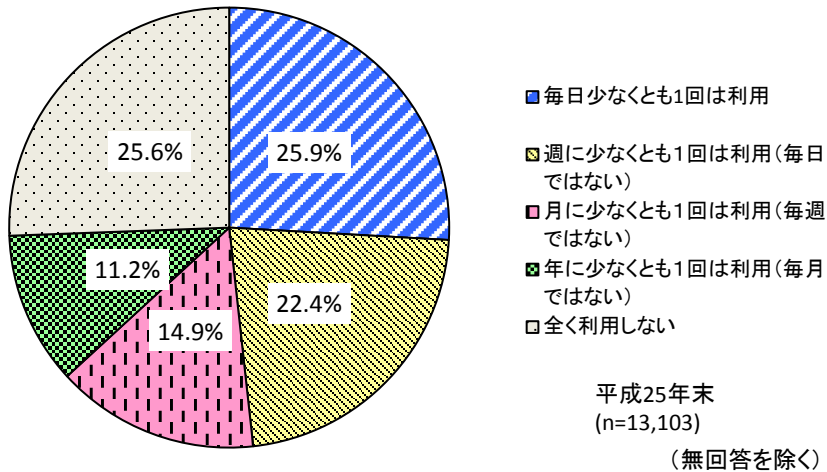
平成25年末(n=2,088)

(無回答を除く)

# 7 デジタルテレビ放送の利用状況

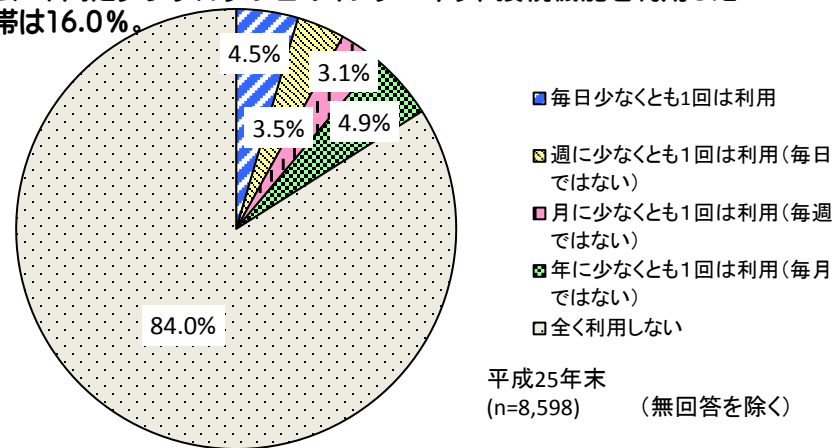
## デジタルテレビのデータ放送機能の利用状況(世帯)

世帯の74.4%が過去1年間にデータ放送機能を利用。最大の利用目的はニュースや気象情報等の身近な情報の入手。



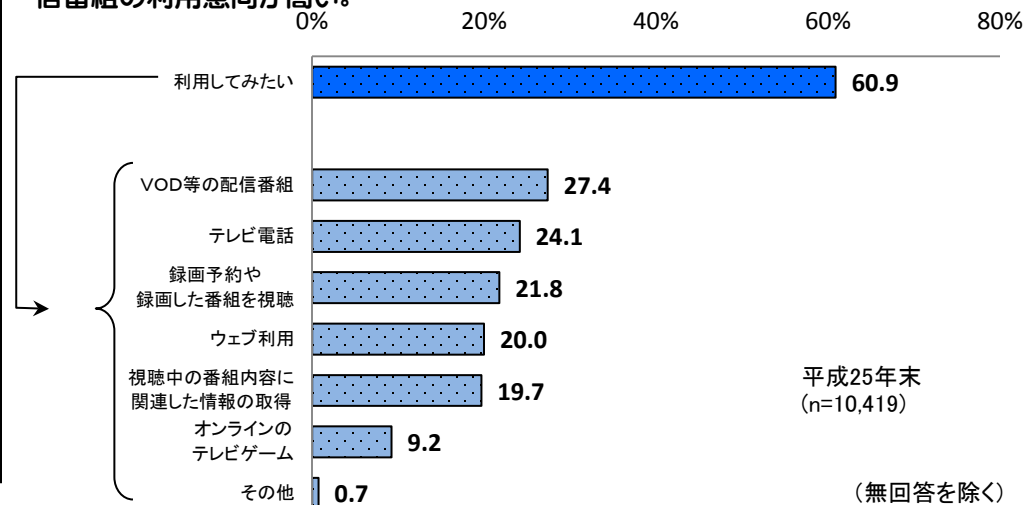
## デジタルテレビのインターネット接続機能の利用状況(世帯)

過去1年間にデジタルテレビのインターネット接続機能を利用した世帯は16.0%。



## デジタルテレビのインターネット接続機能の利用意向(世帯)

6割以上の世帯がインターネット接続機能の利用意向あり。利用目的はVOD等の配信番組の利用意向が高い。



# 平成 25 年通信利用動向調査の結果（概要）

## 目次

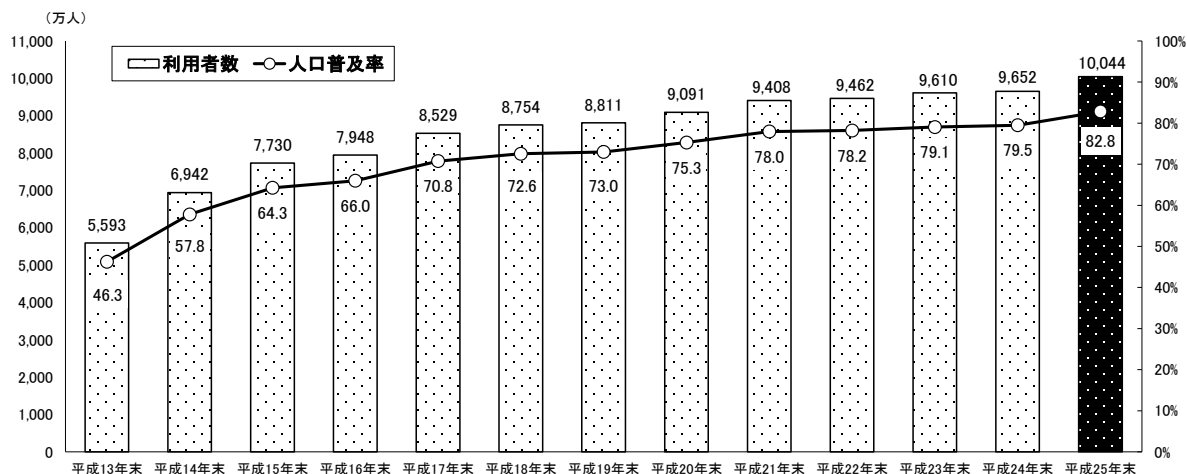
<b>1 インターネット等の普及状況</b>	
(1) インターネット利用者数及び人口普及率（個人）	1
(2) インターネット利用率（個人）	2
(3) 端末別インターネット利用率（個人）	4
(4) インターネット利用率（企業）	5
(5) インターネット接続回線の種類（世帯）	5
(6) 家庭内無線 LAN の利用状況（世帯）	6
(7) インターネット接続回線の種類（企業）	7
(8) 主な情報通信機器の普及状況（世帯）	8
(9) 主な情報通信機器の普及状況（個人）	9
<b>2 個人におけるICT利用の現状</b>	
(1) インターネットの利用目的・用途	10
(2) インターネットにより購入・取引した商品・サービス	11
(3) インターネットで購入する際の決済方法	11
(4) インターネットで購入する際の最も高額な金額	12
(5) 映像・音声コンテンツの利用について	12
(6) 個人におけるソーシャルメディアの利用について	14
<b>3 企業におけるICT利用の現状</b>	
(1) 企業通信網の構築状況	15
(2) 企業におけるソーシャルメディアサービスの活用状況	16
(3) 電子商取引の実施状況	17
(4) インターネットを利用した広告の実施状況	18
(5) 無線通信技術を利用した ICT 関連ツールの導入状況	19
(6) クラウドコンピューティングサービスの利用状況	20
(7) テレワーク	22
<b>4 安心・安全への取組状況</b>	
(1) セキュリティ対策の実施状況（世帯）	24
(2) インターネット利用で感じる不安（世帯）	25
(3) 企業通信網に対するセキュリティ侵害と対策の状況（企業）	26
(4) 標的型メールの被害状況と対策の状況（企業）	27
(5) インターネット、企業内 LAN 等を利用する上での問題点（企業）	28
(6) 個人情報保護対策の実施状況（企業）	29
<b>5 デジタルテレビ放送の利用状況</b>	
(1) デジタルテレビ放送受信機器の保有状況（世帯）	29
(2) デジタルテレビのデータ放送機能の利用状況（世帯）	29
(3) デジタルテレビのインターネット接続機能の利用状況（世帯）	31
(4) デジタルテレビのインターネット接続機能の利用意向（世帯）	31

# 1 インターネット等の普及状況

## (1) インターネット利用者数及び人口普及率（個人）

平成25年の1年間にインターネットを利用したことのある人は推計で、前年に比べ392万人増加し、1億44万人となり初めて利用者数が1億人を超えた。人口普及率は82.8%となった。

図表1-1 インターネット利用者数及び人口普及率の推移(個人)



- (注) ① 調査対象年齢は6歳以上。  
② インターネット利用者数（推計）は、6歳以上で、調査対象年の1年間に、インターネットを利用したことがある者を対象として行った本調査の結果からの推計値。インターネット接続機器については、パソコン、携帯電話・PHS、スマートフォン、タブレット端末、ゲーム機等あらゆるものを含み（当該機器を所有しているか否かは問わない）、利用目的等についても、個人的な利用、仕事上の利用、学校での利用等あらゆるものを含む。  
③ インターネット利用者数は、6歳以上の推計人口（国勢調査結果及び生命表等を用いて推計）に本調査で得られた6歳以上のインターネット利用率を乗じて算出。  
④ 無回答については除いて算出している。（以下、本資料に記載した結果につき同じ。）

## (2) インターネット利用率（個人）

インターネット利用率を年齢階層別の推移でみると、13～59歳までの年齢階層では9割を超えている。また、60歳以上の年齢階層では、他の年齢階層と比べると低い状況にあるが、50～69歳では高い伸びとなっている。

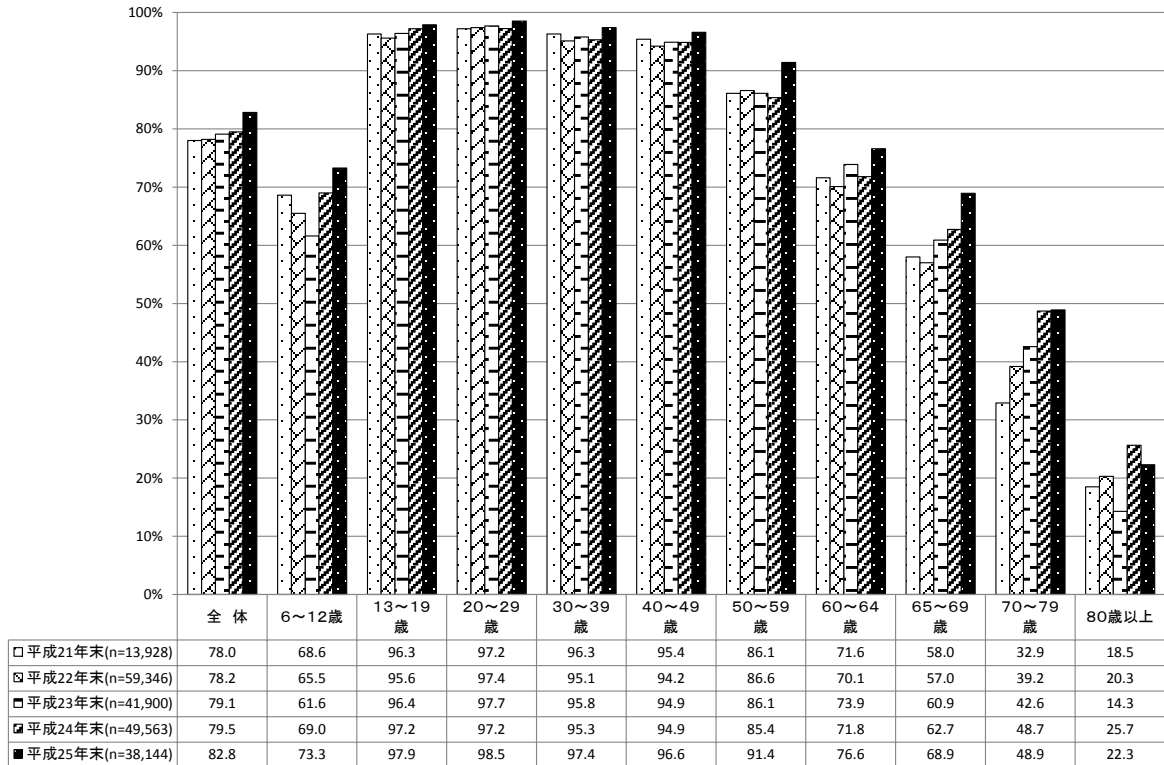
所属世帯年収別にみると、所得の高い世帯ほど利用率が高い傾向にある。

利用頻度でみると、スマートフォン利用者（家庭外）は、8割以上の人が「毎日少なくとも1回」利用している。

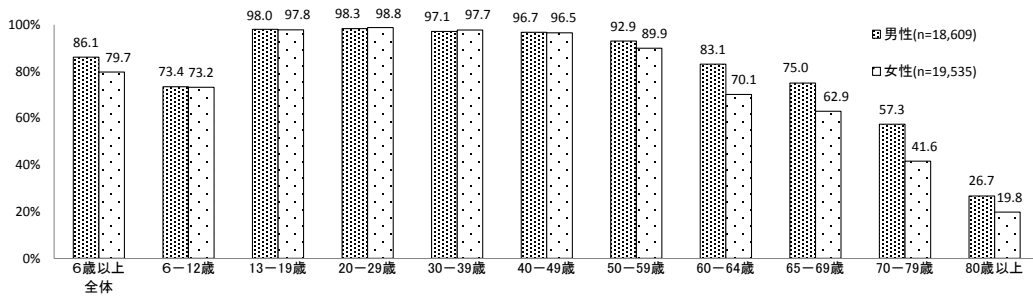
都道府県別にみると、大都市のある都道府県を中心に利用率が高く、平均以上の利用率の都道府県は京都府、大阪府、神奈川県、滋賀県、埼玉県、東京都、愛知県、北海道、兵庫県、香川県、三重県の11都道府県となっている。

- (注) 平成23年調査より、個人を対象とする調査事項を「家庭内」、「家庭外」別に問う形式に変更。

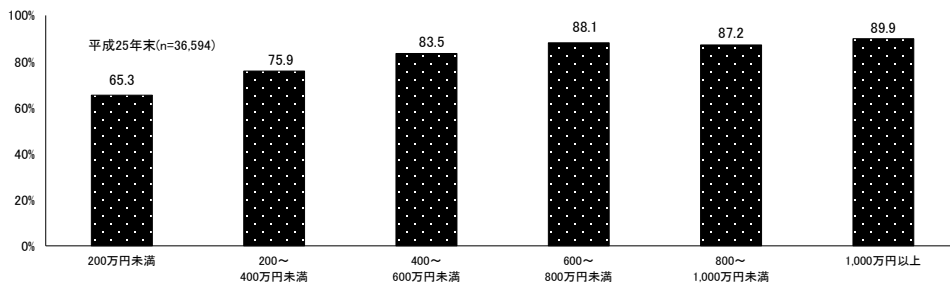
図表1-2 年齢階層別インターネット利用率の推移(個人)



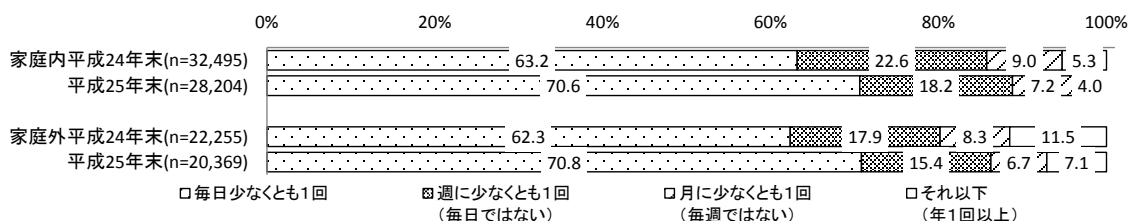
図表1-3 男女別年齢階層別インターネット利用率(個人)(平成25年末)



図表1-4 所属世帯年収別インターネット利用率(個人)(平成25年末)

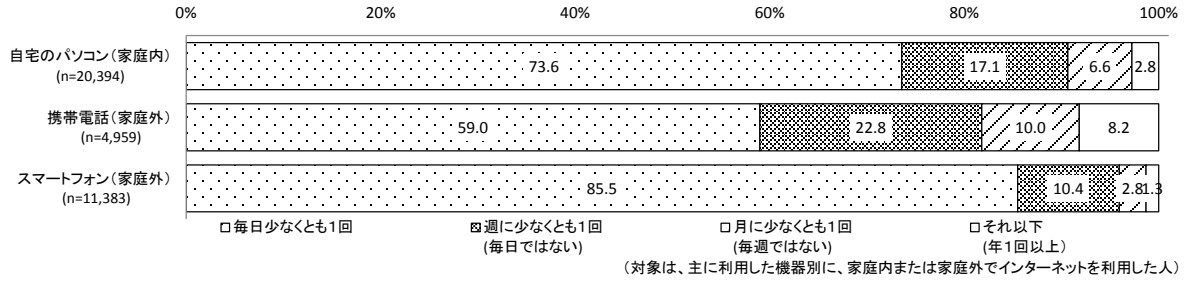


図表1-5 家庭内外別インターネット利用頻度



(対象は、家庭内または家庭外でインターネットを利用した人)

図表1-6 端末別家庭内外別インターネット利用頻度(平成25年末)



図表1-7 都道府県別インターネット利用率(個人)(平成25年末)

都道府県(n)	利用率	自宅のパソコン	自宅以外のパソコン	携帯電話	スマートフォン
北海道 (654)	84.1	54.0	25.5	25.0	38.5
青森県 (911)	73.8	46.1	22.2	21.8	31.7
岩手県 (869)	75.3	47.2	26.3	23.6	34.5
宮城県 (880)	80.9	56.7	26.0	21.7	38.8
秋田県 (821)	74.1	52.2	23.7	22.6	34.4
山形県 (1,091)	75.4	47.6	24.2	20.6	35.2
福島県 (885)	78.0	48.6	23.7	25.1	37.8
茨城県 (771)	80.7	54.2	24.0	26.1	36.2
栃木県 (889)	80.2	53.0	25.2	22.5	37.8
群馬県 (832)	82.7	53.9	25.3	26.0	38.3
埼玉県 (728)	86.1	62.3	28.5	26.9	44.8
千葉県 (823)	79.5	56.3	26.6	27.3	39.8
東京都 (853)	86.1	65.7	36.0	28.3	50.5
神奈川県 (703)	86.9	63.4	29.7	27.2	45.9
新潟県 (1,045)	79.0	47.4	26.4	24.3	36.2
富山県 (1,012)	80.9	61.7	24.6	21.1	36.0
石川県 (921)	80.6	56.7	26.9	22.6	38.2
福井県 (839)	82.2	58.9	29.1	22.1	40.0
山梨県 (837)	81.7	57.9	25.9	24.3	40.8
長野県 (909)	81.3	53.6	26.1	23.6	36.2
岐阜県 (975)	79.8	53.9	25.7	22.7	42.9
静岡県 (815)	82.0	57.6	27.0	22.6	42.8
愛知県 (862)	85.4	66.7	28.3	22.0	43.9
三重県 (806)	82.9	61.5	28.8	23.4	41.7
滋賀県 (887)	86.5	63.8	31.8	25.7	43.9
京都府 (750)	89.1	68.3	31.1	25.4	42.9
大阪府 (682)	87.4	62.0	29.7	24.3	49.0
兵庫県 (830)	83.3	59.6	26.1	22.7	44.1
奈良県 (920)	82.4	57.0	23.0	25.5	41.0
和歌山県 (670)	77.0	53.4	24.0	20.9	36.6
鳥取県 (846)	77.1	49.5	26.7	23.0	36.4
島根県 (960)	73.6	49.2	26.5	21.7	33.5
岡山県 (923)	79.9	55.7	26.5	25.9	37.8
広島県 (797)	80.9	57.7	25.1	22.9	39.2
山口県 (807)	77.8	54.1	23.5	22.0	33.9
徳島県 (791)	79.2	52.1	24.6	23.6	40.1
香川県 (737)	83.1	60.2	24.1	23.4	42.9
愛媛県 (729)	79.1	53.5	23.0	22.1	38.1
高知県 (644)	72.3	43.9	20.4	23.5	31.7
福岡県 (692)	82.0	60.2	29.4	23.5	41.9
佐賀県 (735)	80.4	52.0	25.5	22.5	38.5
長崎県 (615)	77.0	51.6	24.8	21.8	40.0
熊本県 (843)	79.2	47.1	25.2	22.1	40.7
大分県 (694)	81.3	49.1	26.0	20.4	43.9
宮崎県 (686)	79.4	45.6	24.3	21.9	37.8
鹿児島県 (552)	78.2	44.1	23.1	20.9	40.0
沖縄県 (623)	79.6	49.8	29.4	21.1	41.8
全体 (38,144)	82.8	58.4	27.9	24.5	42.4

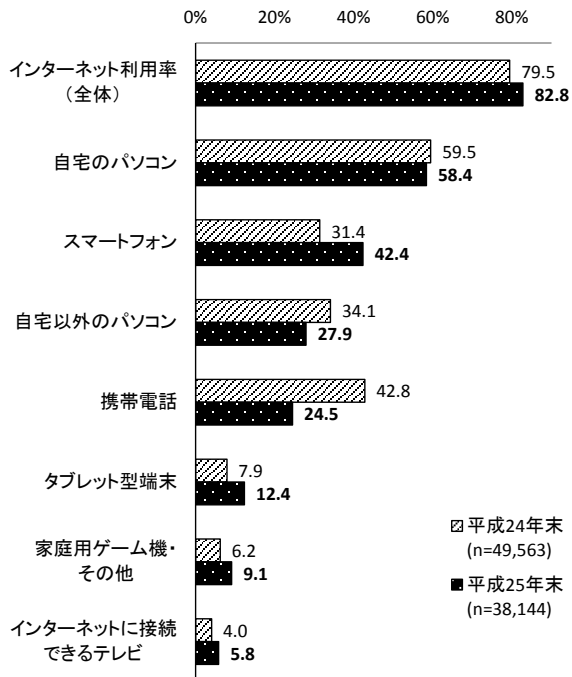
(注) 携帯電話にはPHSなども含む。

### (3) 端末別インターネット利用率（個人）

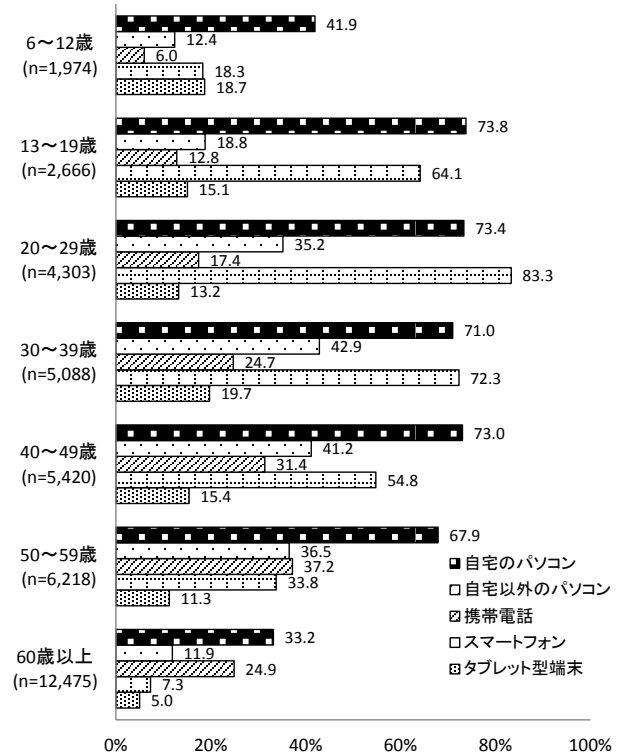
平成 25 年 1 年間の端末別インターネット利用状況を見ると、「自宅のパソコン」が 58.4%と最も多く、次いで「スマートフォン」(42.4%)、「自宅以外のパソコン」(27.9%)となっている。

更に、主な端末別インターネット利用状況を年齢階層別にみると、「自宅のパソコン」は 13～49 歳の各年齢階層で7割以上が利用している。また、20～39 歳の各年齢階層では「スマートフォン」の利用が「自宅のパソコン」の利用を上回って、最も利用率が高い端末となった。

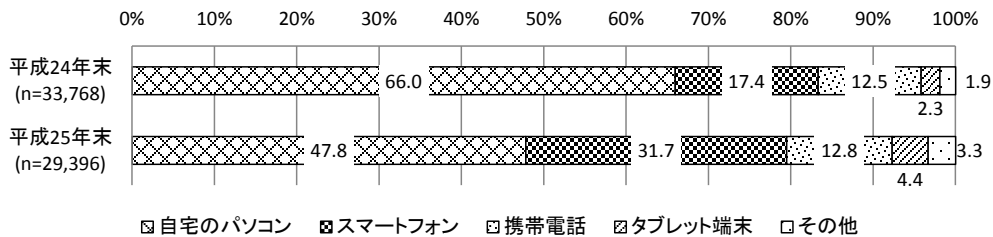
図表1-8 端末別インターネット利用率（個人）



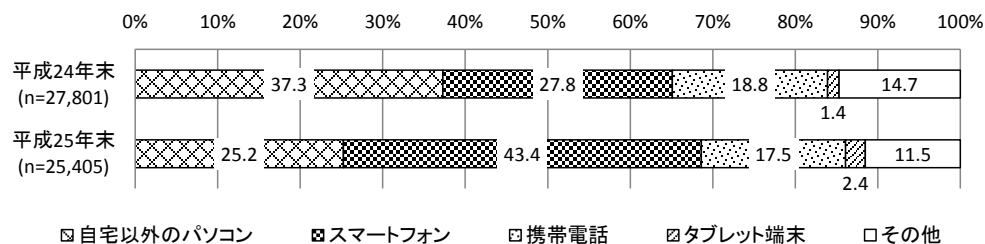
図表1-9 端末別年齢階層別インターネット利用率（個人）（平成 25 年末）



図表1-10 家庭内でインターネット接続に用いる主な端末



図表1-11 家庭外でインターネット接続に用いる主な端末



(注) 「その他」には、家庭内ないし家庭外では利用しないとの回答を含む。

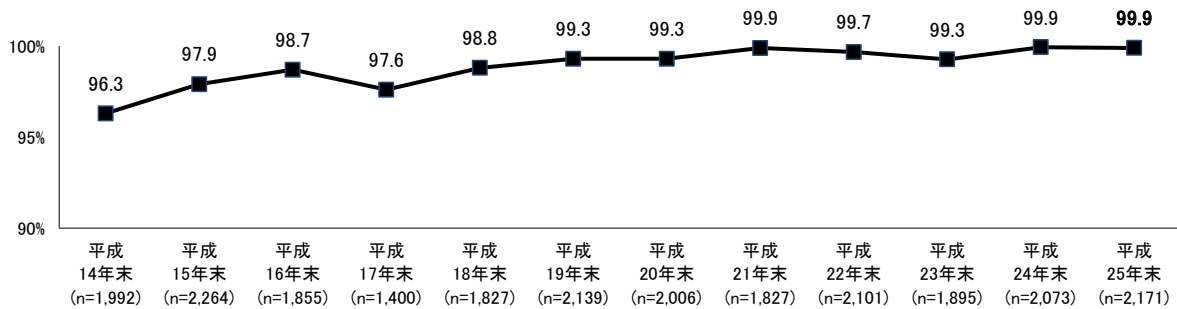


#### (4) インターネット利用率(企業)

企業のインターネット利用率は99.9%となっている。

過去からの推移をみると、99%台で横ばいとなっており、企業ではインターネット利用が十分に普及していることがうかがわれる。

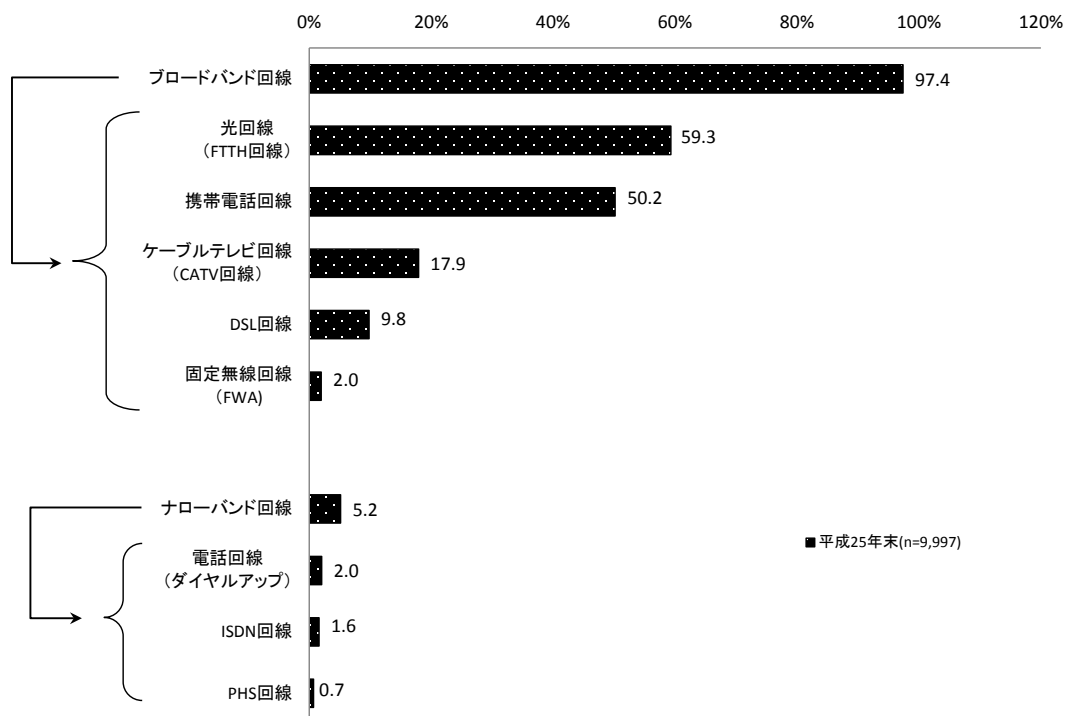
図表1-12 インターネット利用率の推移(企業)



#### (5) インターネット接続回線の種類 (世帯)

自宅のパソコンやタブレット型端末等からのインターネット接続にブロードバンド回線を利用している世帯の割合は97.4%となっている。また、ブロードバンド回線利用世帯のうち59.3%が光回線を利用している。また、携帯電話回線は50.2%となった。

図表1-13 自宅のパソコン等からのインターネット接続回線(平成25年末)  
(世帯)(複数回答)



(注) 集計対象は「自宅のパソコン」、「タブレット型端末」及び「その他の機器」からのインターネット利用世帯。

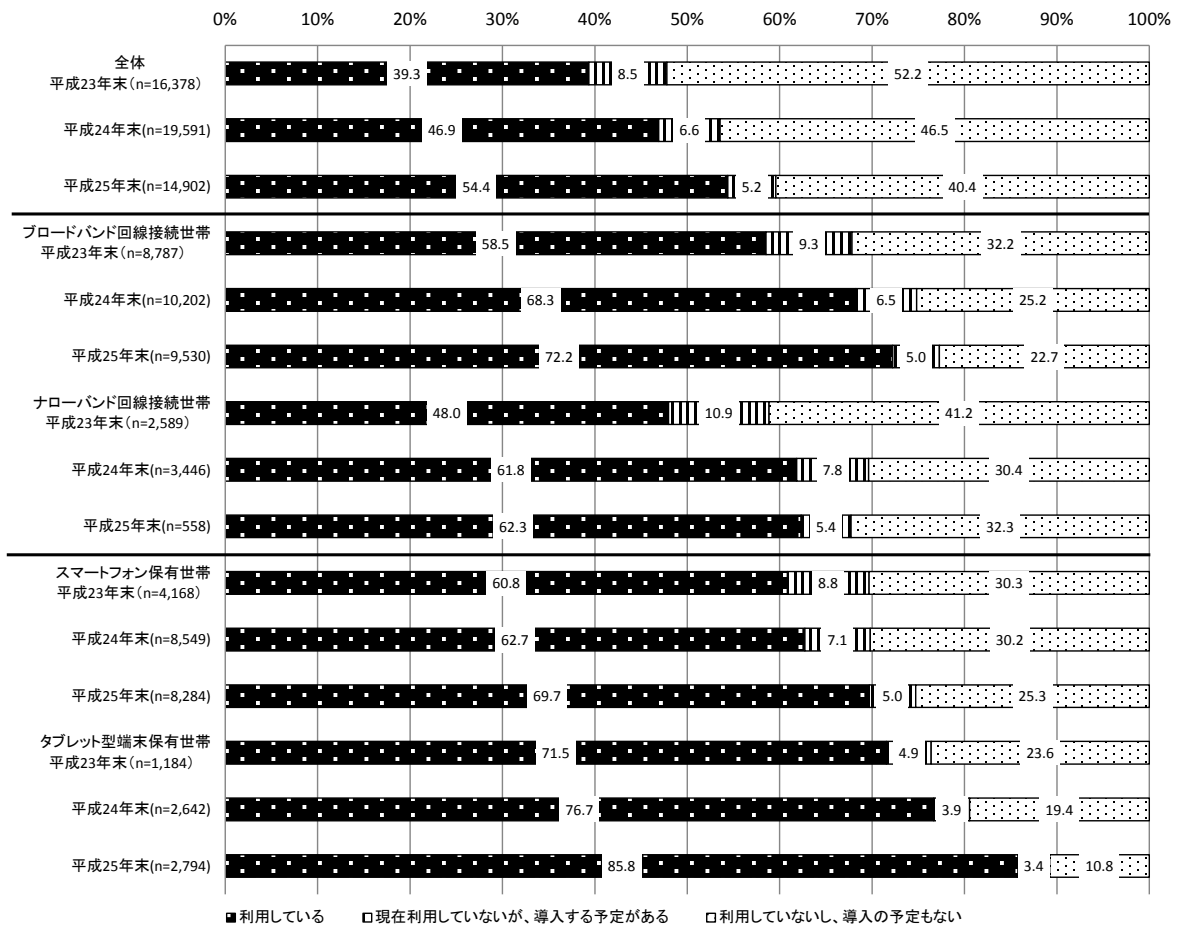
## (6) 家庭内無線 LAN の利用状況(世帯)

家庭内無線 LAN を利用している世帯は全体の 54.4%となっている。

インターネット接続回線別にみると、ブロードバンド回線(光回線、DSL 回線等)接続世帯は 72.2%、ナローバンド回線(電話回線、ISDN 回線等)接続世帯は 62.3%の世帯で家庭内無線 LAN が利用されている。

保有端末別にみると、スマートフォン端末保有世帯は 69.7%、タブレット端末保有世帯は 85.8%の世帯で家庭内無線 LAN が利用されている。

図表1-14 家庭内無線 LAN の利用状況

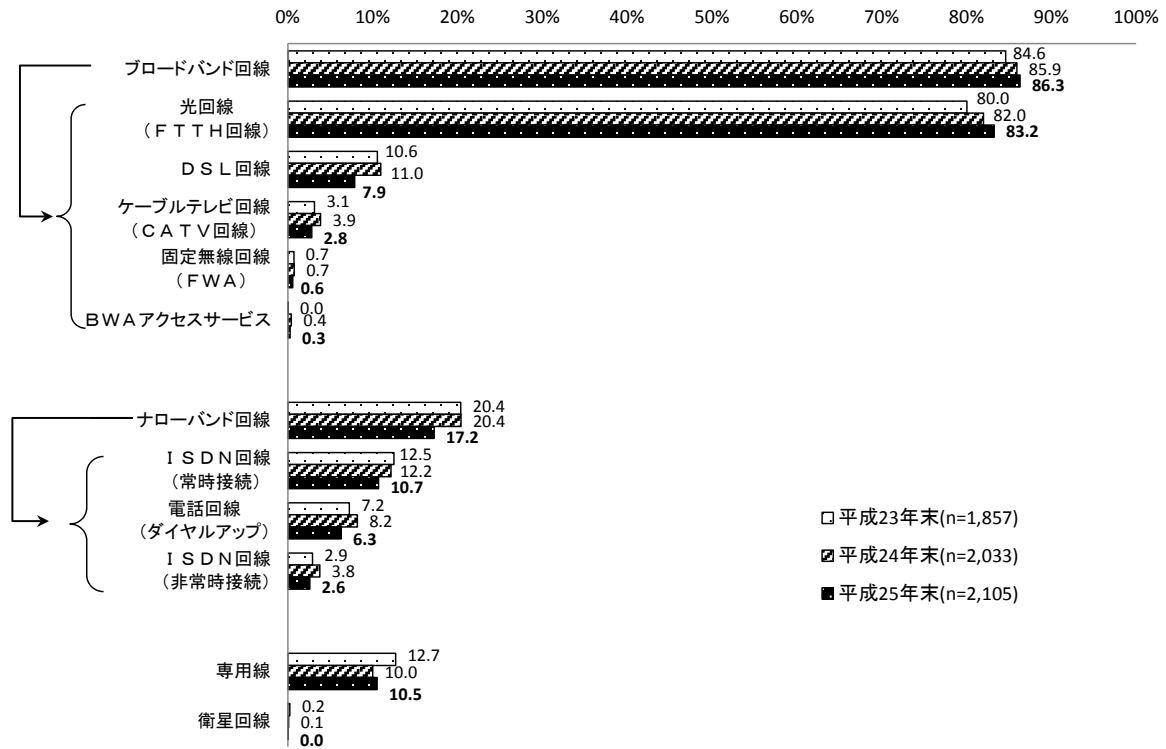


- (注) ① ブロードバンド回線(光回線、DSL 回線等)接続は、ナローバンド回線併用の場合を含む。  
 ② ナローバンド回線(電話回線、ISDN 回線等)接続は、ブロードバンド回線併用の場合を含む。  
 ③ ブロードバンド回線及びナローバンド回線は自宅パソコン等からインターネットを利用する世帯を対象。その他は全世界帯を対象とする。

## (7) インターネット接続回線の種類（企業）

自社からのインターネット接続にブロードバンド回線を利用している企業の割合は 86.3%で、前年から 0.4 ポイント増加した。また、光回線の利用率も 1.2 ポイント増の 83.2%となり、企業における光回線によるブロードバンド化が着実に進展している。

図表1-15 インターネット接続回線の種類(企業)(複数回答)

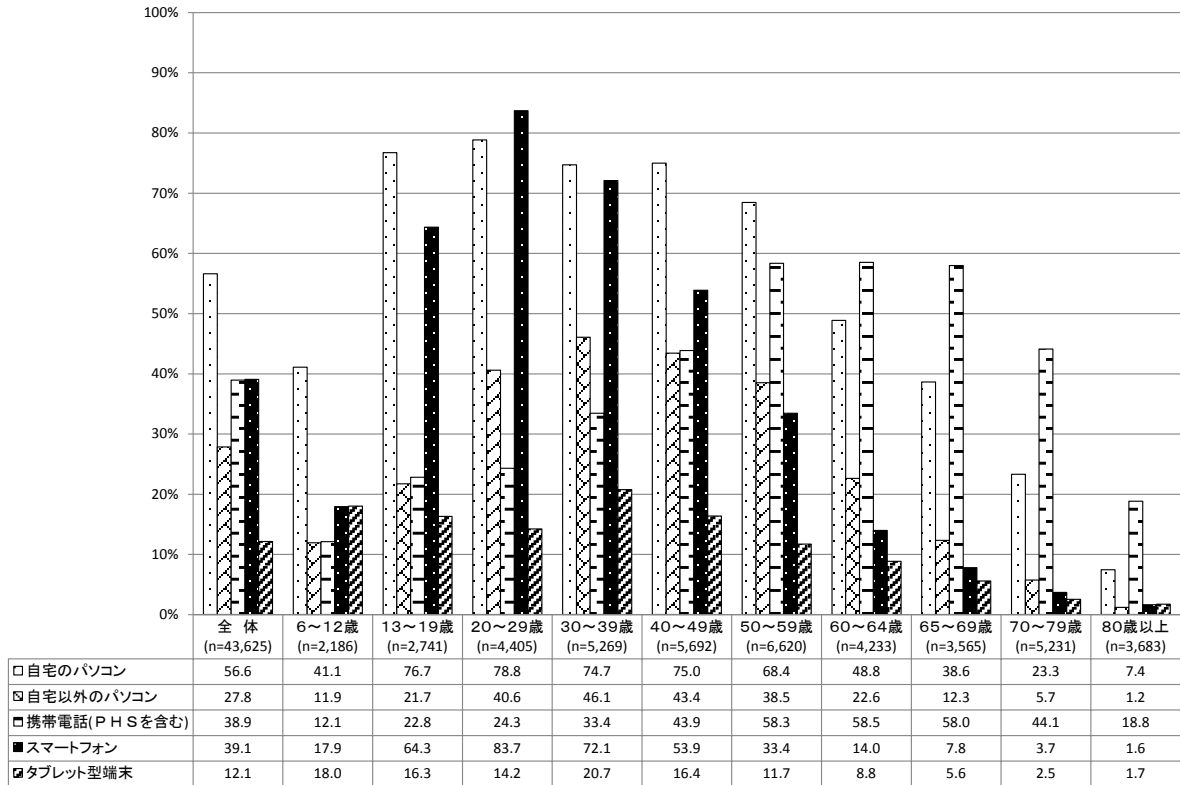




### (9) 主な情報通信機器の普及状況(個人)

情報通信機器の普及状況を機器別にみると、「携帯電話」及び「スマートフォン」の個人普及率は、それぞれ 38.9%、39.1%となっている。また、6～49 歳の各年齢階層では「スマートフォン」の普及率が「携帯電話」の普及率を上回っており、20～29 歳の年齢階層では「スマートフォン」の普及率が「自宅のパソコン」の普及率を上回った。

図表1-17 主な情報通信機器の普及状況の推移(個人)

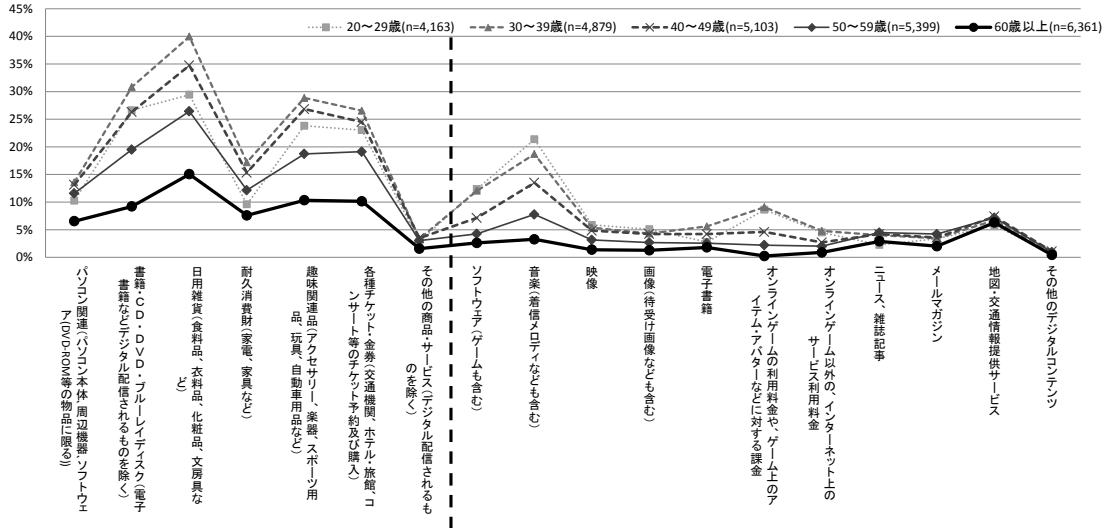




## (2) インターネットにより購入・取引した商品・サービス

インターネットを経由した商品・サービスの購入・取引については、品目によって利用年齢階層に差がみられ、若い年齢階層の方が、商品・サービスの購入の利用が高い傾向にある。

図表2-3 世代別インターネットで購入した商品・サービス(成人)  
(複数回答)(平成25年末)

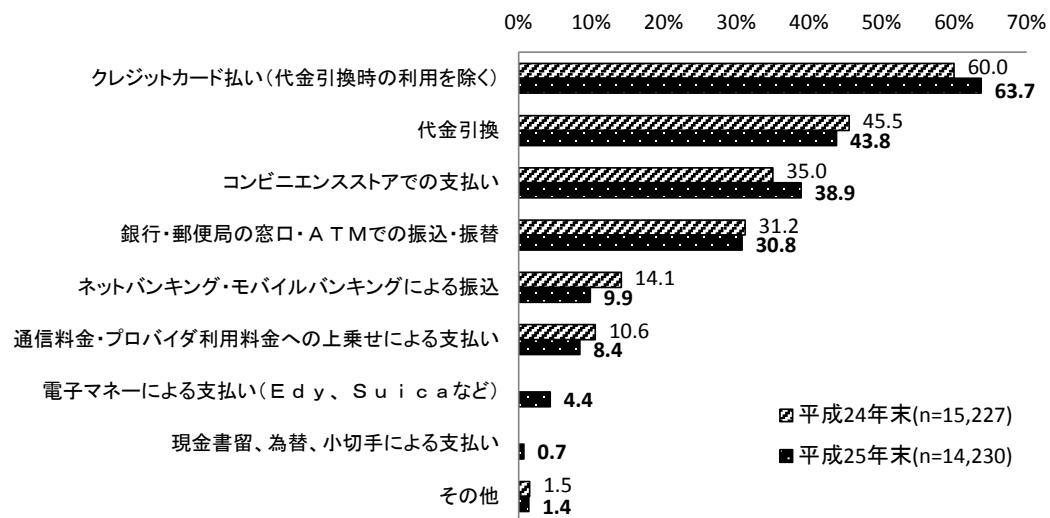


(注) 当該世代のインターネット利用者のうち、当該品目の購入経験がある者を示す。

## (3) インターネットで購入する際の決済方法

インターネットで購入する際の決済方法をみると、「クレジットカード払い(代金引換時の利用を除く)」が 63.7%と最も多く、次いで、「代金引換」(43.8%)、「コンビニエンスストアでの支払い」(38.9%)、「銀行・郵便局の窓口・ATMでの振込・振替」(30.8%)となっている。

図表2-4 インターネットで購入する際の決済方法(複数回答)



(注) 平成25年に選択肢の名称変更等を行った。

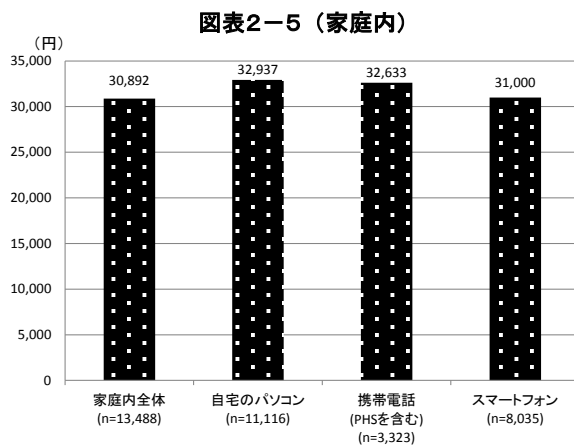
#### (4) インターネットで購入した際の最も高額な金額

15歳以上のインターネットでの商品・サービス購入経験者における、平成25年の平均購入最高金額をみると、家庭内全体では30,892円となっている。

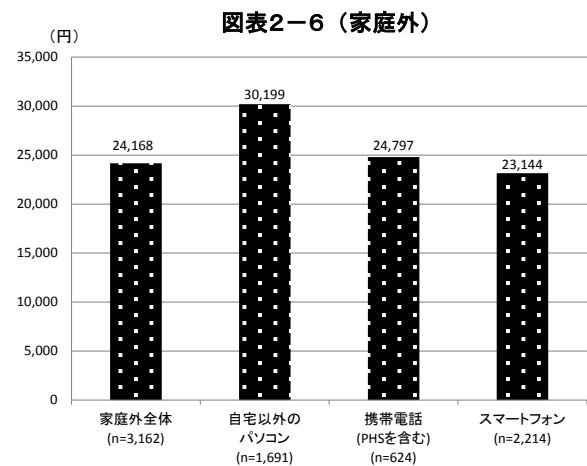
家庭内で主に利用する端末別にみると、「自宅のパソコン」が32,937円と最も高く、次いで、「携帯電話」が32,633円、「スマートフォン」が31,000円となっている。

また、家庭外全体では24,168円となっており、家庭外で主に利用する端末別にみると、「自宅以外のパソコン」が30,199円、次いで、「携帯電話」が24,797円、「スマートフォン」が23,144円となっている。

#### 家庭内外からインターネットで購入した際の平均最高利用金額(平成25年末)



(対象は、15歳以上の家庭内からのインターネットでの購入経験者。)



(対象は、15歳以上の家庭外からのインターネットでの購入経験者。)

#### (5) 映像・音声コンテンツの利用について

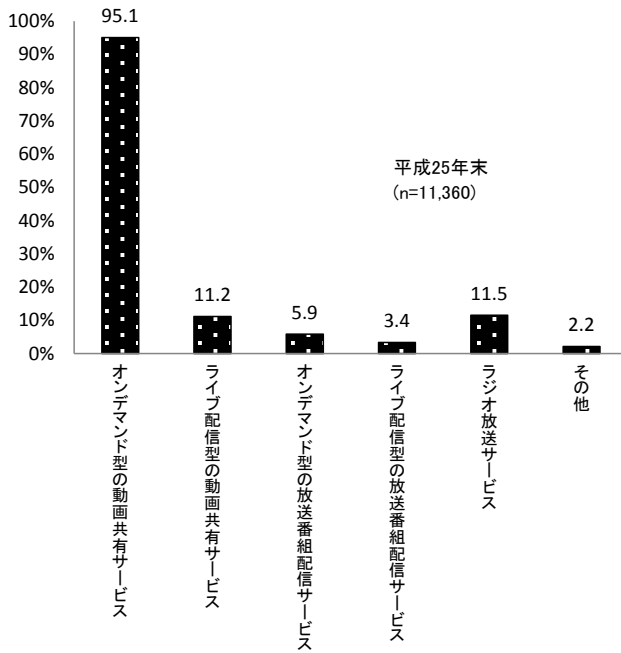
映像・音声コンテンツの利用サービスについては、「オンデマンド型の動画共有サービス」が95.1%と最も高く、次いで、「ラジオ放送サービス」(11.5%)となっている。

利用端末をみると、家庭内ではパソコン、家庭外ではスマートフォンが最も多く利用されており、全体ではパソコンが最も多く利用されている。

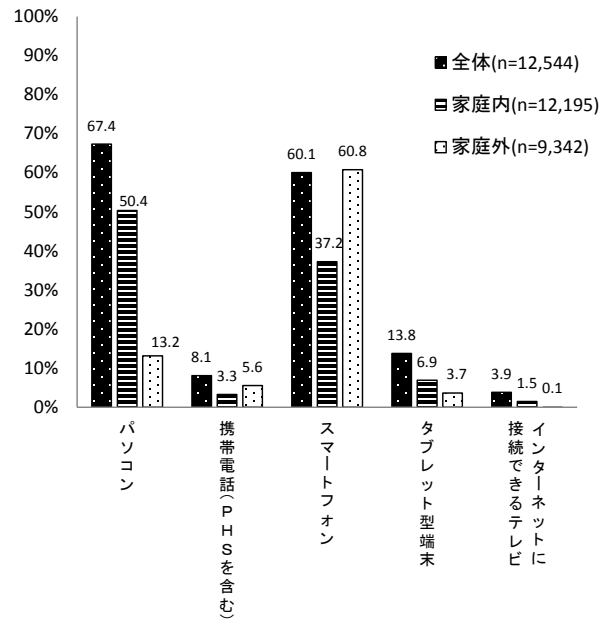
利用目的をみると、「自分の好きなアーティストなどの動画等を視聴するため」が64.8%と最も高く、次いで、「話題になっている動画・番組を視聴するため」(47.4%)となっている。



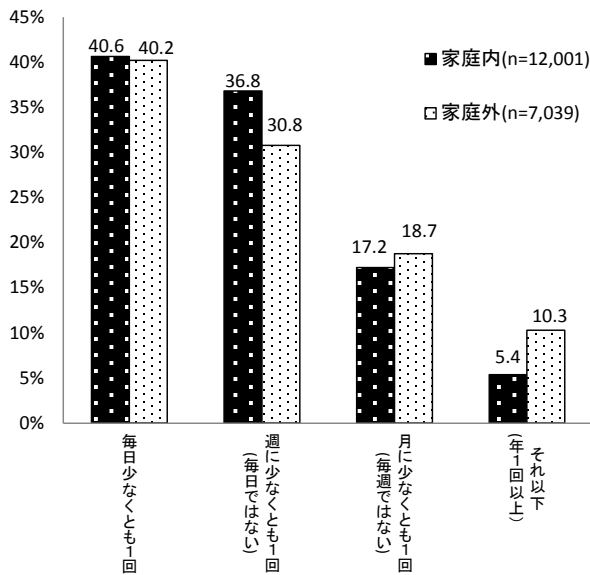
図表2-7 映像・音声コンテンツの利用サービス（複数回答）（平成25年末）



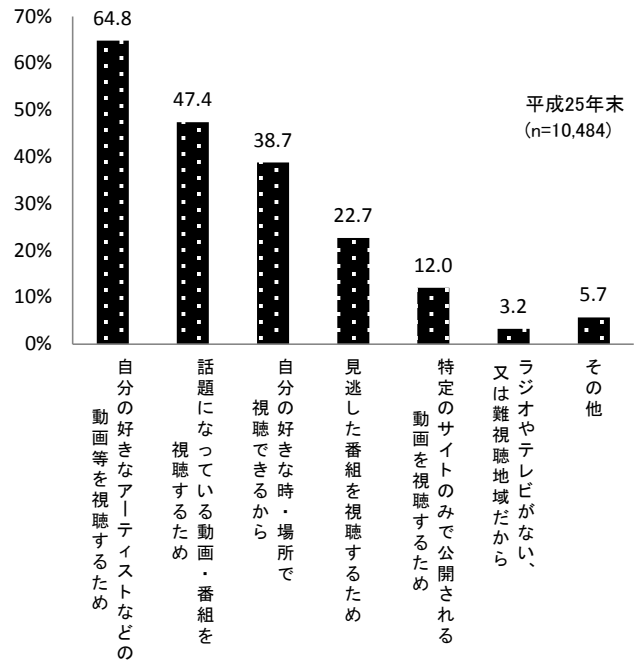
図表2-8 映像・音声コンテンツの利用端末（全体は複数回答）（平成25年末）



図表2-9 映像・音声コンテンツの利用頻度（平成25年末）



図表2-10 映像・音声コンテンツの利用目的（複数回答）（平成25年末）

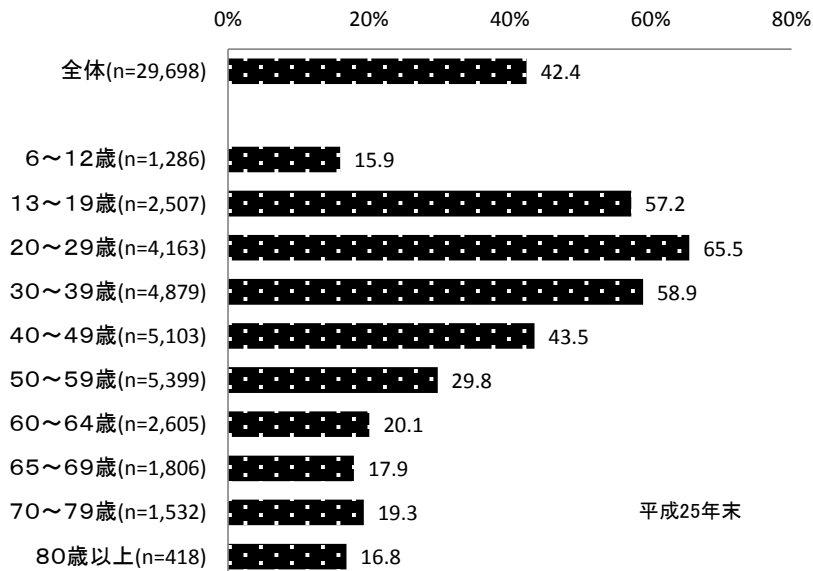


## (6) 個人におけるソーシャルメディアの利用について

個人におけるソーシャルメディアの利用率をみると42.4%となった。

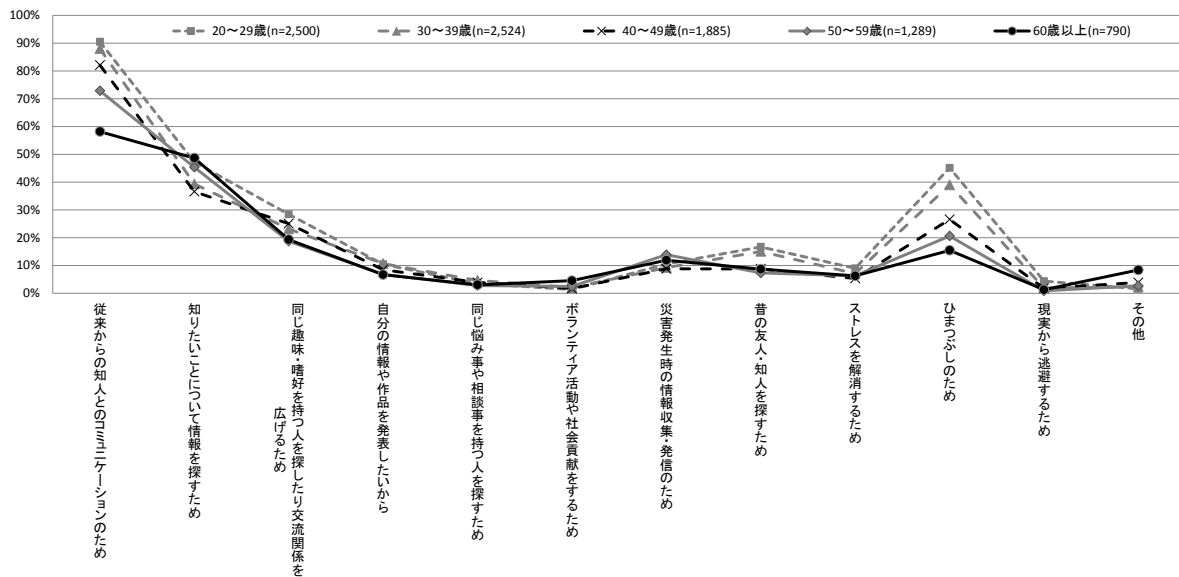
年齢階層別利用目的をみると、「従来からの知人とのコミュニケーションのため」、「知りたいことについて情報を探すため」及び「ひまつぶしのため」の利用が高い。

図表2-11 ソーシャルメディアの利用率



(注)ソーシャルメディアとは、複数の人とインターネットでやりとりできる情報サービスのこと。

図表2-12 年齢階層別ソーシャルメディアの利用目的(成人)



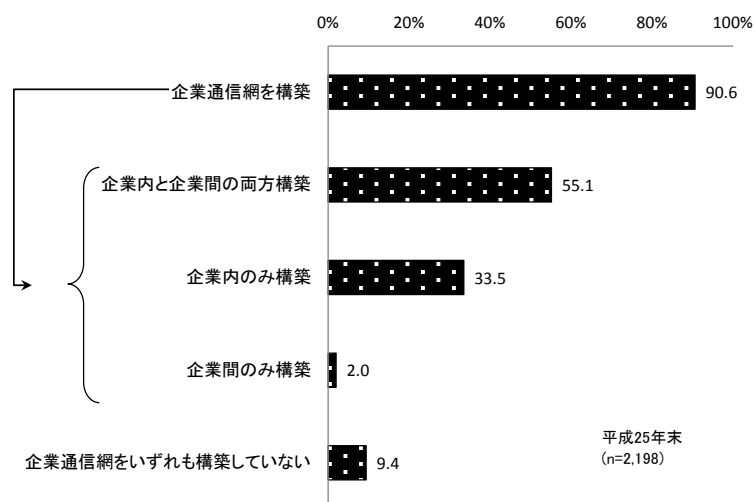
### 3 企業におけるICT利用の現状

#### (1) 企業通信網の構築状況

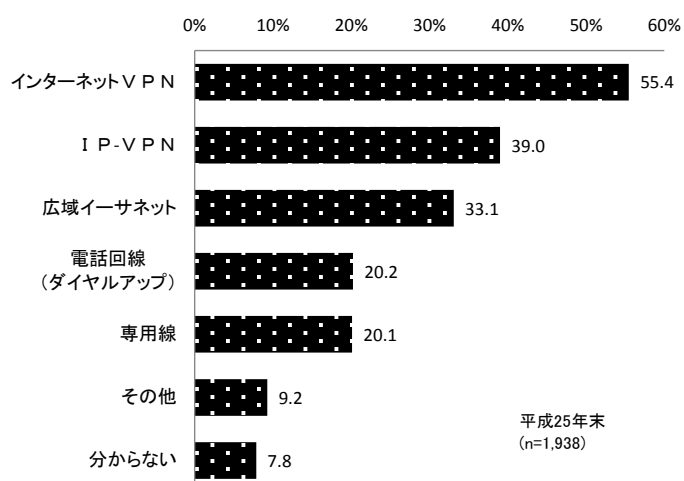
全企業を対象に企業通信網(企業内・企業間)の構築状況をみると、企業通信網を構築している企業は90.6%となっている。

企業通信網において主に使われている通信サービスについては、「インターネット VPN」が55.4%で最も多く、次いで「IP-VPN」(39.0%)、「広域イーサネット」(33.1%)となっている。

図表3-1 企業通信網の構築状況 (平成25年末)



図表3-2 企業通信網において主に使われている通信サービス (複数回答) (平成25年末)

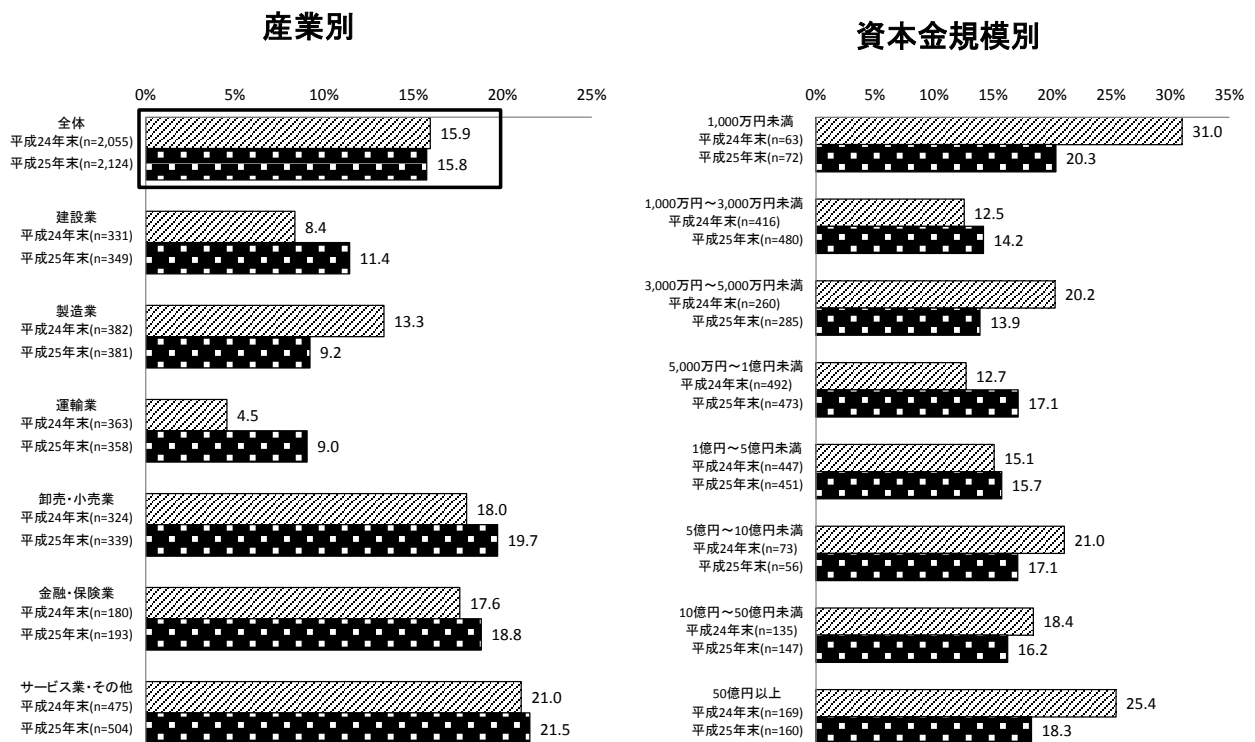


## (2) 企業におけるソーシャルメディアサービスの活用状況

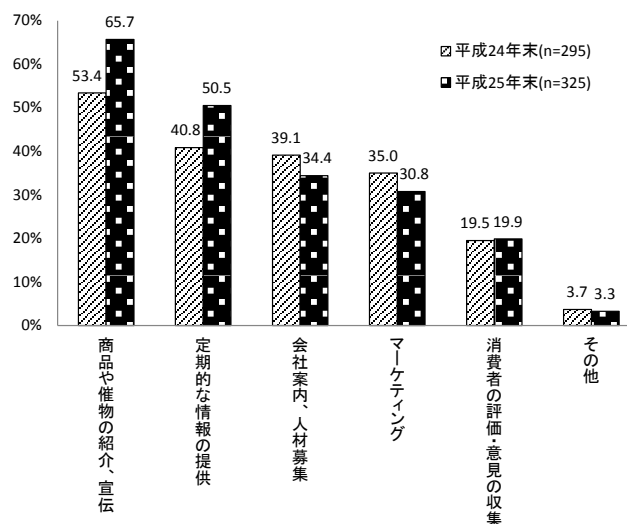
ソーシャルメディアサービスを一部でも活用していると回答した企業の割合は 15.8%で、業種別にみると、「サービス業・その他」が 21.5%と最も高く、次いで、「卸売・小売業」(19.7%)、「金融・保険業」(18.8%)となっている。

ソーシャルメディアサービスを利用していると回答した企業を対象に、その活用目的・用途をみると、「商品や催物の紹介、宣伝」が 65.7%と最も多く、次いで「定期的な情報の提供」(50.5%)、「会社案内、人材募集」(34.4%)となっている。

図表3-3 企業におけるソーシャルメディアサービス活用の有無



図表3-4 企業におけるソーシャルメディアサービスの活用目的・用途 (複数回答) (平成25年末)

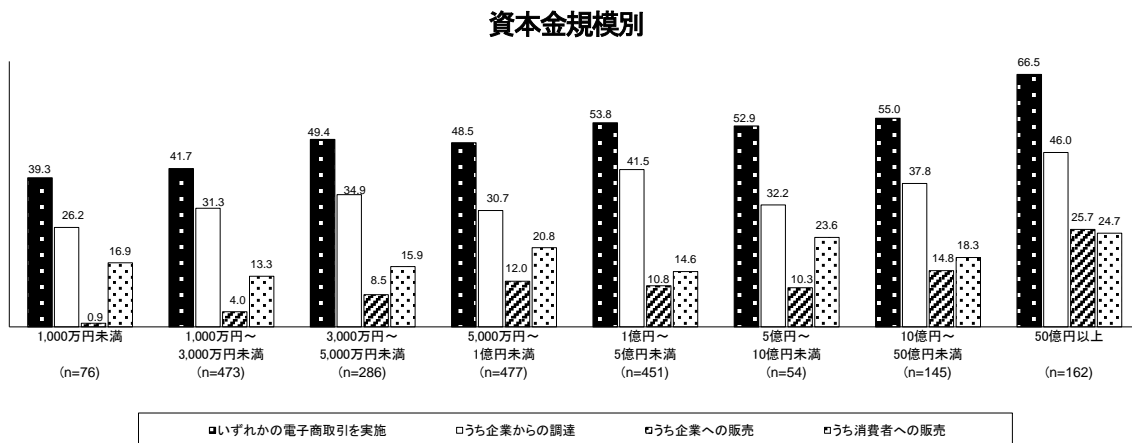
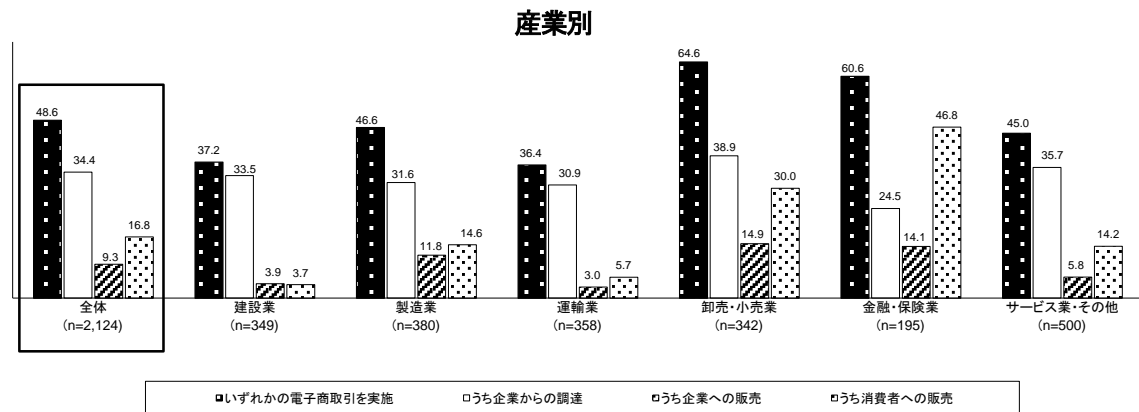


### (3) 電子商取引の実施状況

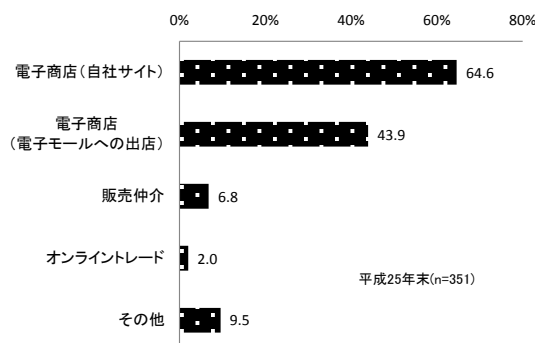
電子商取引(インターネットを利用した調達・販売)を実施している企業の割合は48.6%となっており、業種別にみると、「卸売・小売業」が64.6%と最も高く、次いで「金融・保険業」(60.6%)、「製造業」(46.6%)となっている。

インターネットを利用した販売を行っている企業のインターネット販売モデルをみると、「電子商店(自社サイト)」が64.6%と最も多く、次いで「電子商店(電子モールへの出店)」(43.9%)となっている。

図表3-5 産業別電子商取引の実施状況(複数回答)(平成25年末)



図表3-6 インターネット販売モデル(複数回答)(平成25年末)

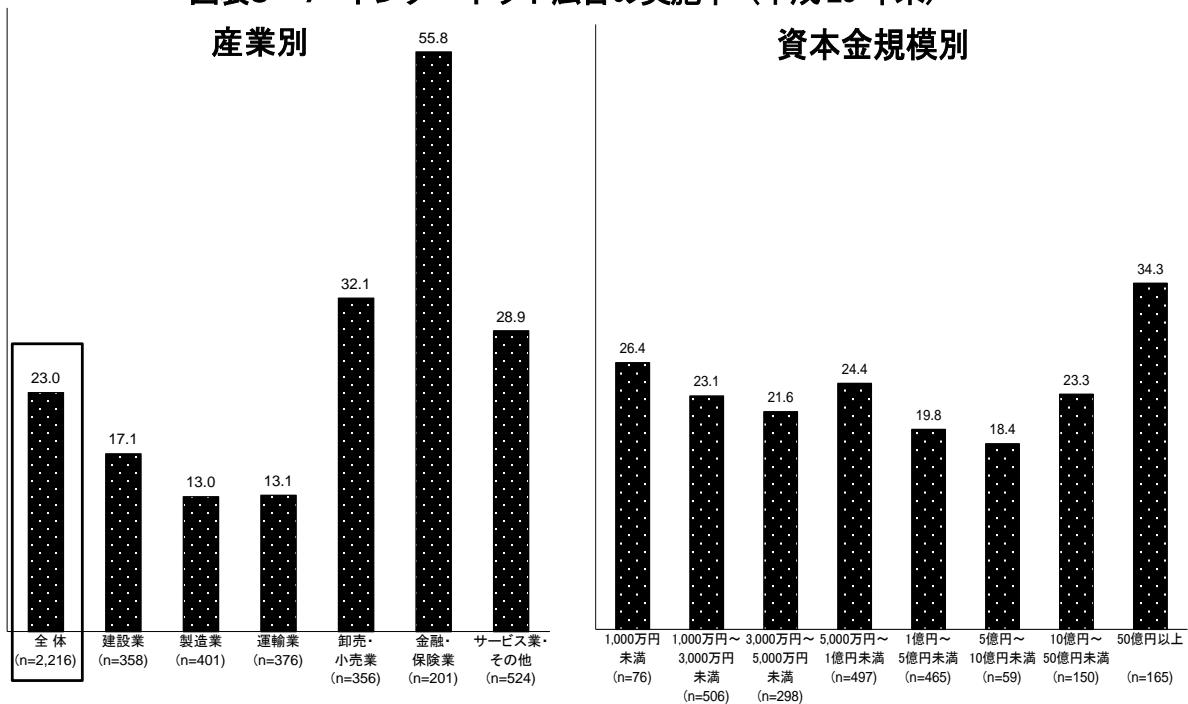


#### (4) インターネットを利用した広告の実施状況

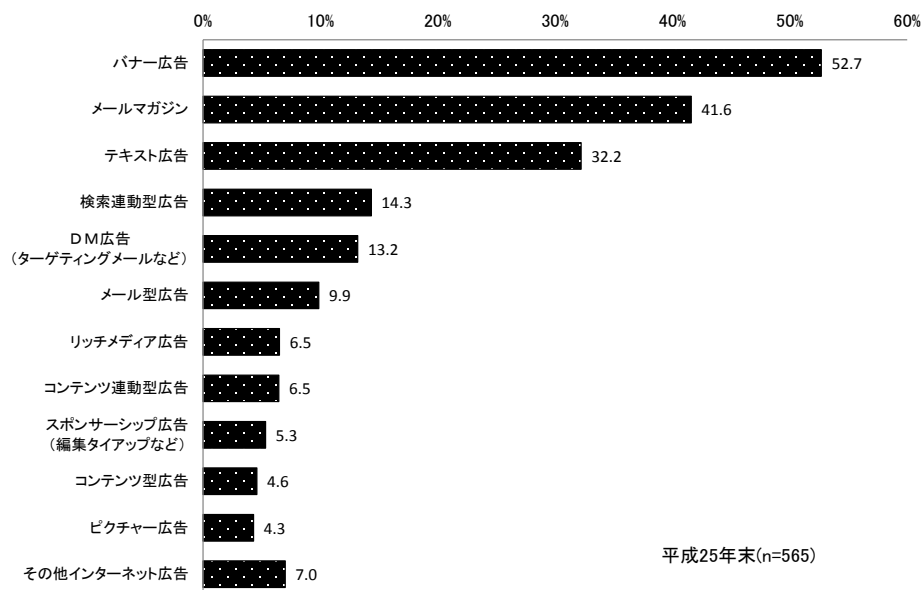
インターネットを利用した広告を実施している企業の割合は 23.0%で、実施率を業種別にみると、「金融・保険業」が 55.8%と最も高く、次いで「卸売・小売業」(32.1%)、「サービス業・その他」(28.9%)となっている。

行った広告の種類では、「バナー広告」が 52.7%と最も多く、次いで、「メールマガジン」(41.6%)、「テキスト広告」(32.2%)となっている。

図表3-7 インターネット広告の実施率（平成 25 年末）



図表3-8 実施したインターネット広告の種類（複数回答）（平成 25 年末）



- (注) ① テキスト広告: 文字のみで構成されているもの。  
 ② バナー広告: ウェブページ上で他のウェブサイトを紹介する機能を持つ画像で、クリックするとそのバナーのウェブサイトへリンクするもの。  
 ③ リッチメディア広告: マウスの動きに合わせて表示が動いたり、ストリーミング技術で動画を表示したりするような音声や映像を活用しているもの。  
 ④ コンテンツ連動型: Webコンテンツの文脈やキーワードを解析し、内容と関連性の高い広告を表示するもの。

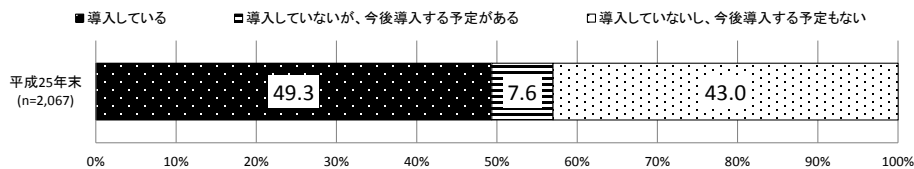
### (5) 無線通信技術を利用したICT関連ツール<sup>(注)</sup>の導入状況

無線通信技術を利用したICT関連ツールを用いたサービス・システムやツールの導入率は49.3%であり、各ツールの利用率をみると、「非接触型 IC カード」が28.2%と最も高く、次いで「ネットワークカメラ、センサー等のネットワーク機能付加機器」(27.6%)となっている。

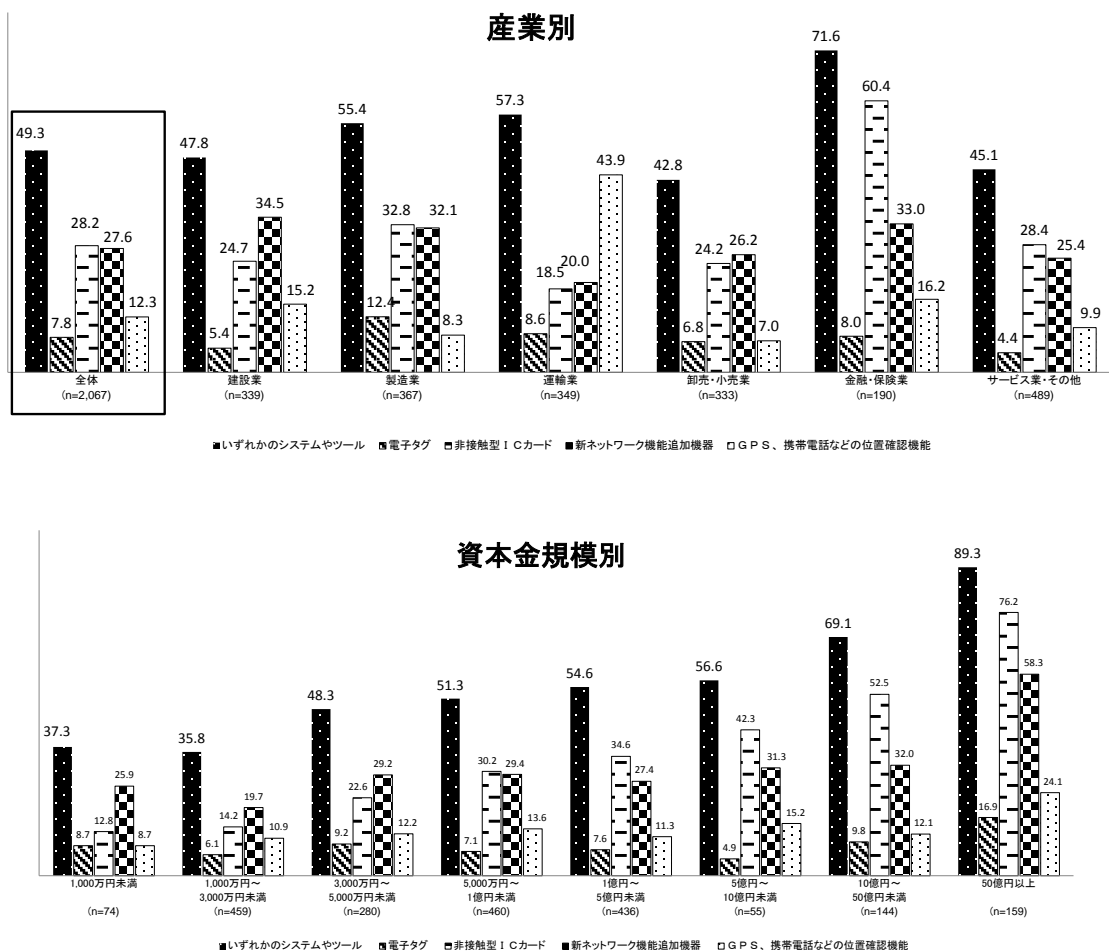
各ICT関連ツールの導入率を業種別にみると、「電子タグ」では「製造業」が最も高く12.4%、「非接触型ICカード」では「金融・保険業」が最も高く60.4%となっている。また、「新たにネットワーク機能が加わった機器」については、「建設業」が最も高く34.5%、「GPS、携帯電話などの位置確認機能」については、「運輸業」が最も高く、43.9%となっている。

(注) ここでは、電子タグ(RFID タグ)、非接触型 IC カード、ネットワークカメラやセンサー等のネットワーク機能付加機器、GPS、携帯電話等の位置確認機能など、次世代の通信機器を備えたビジネスツールの総称を「ICT関連ツール」としている。

図表3-9 ICT関連ツールを利用したサービス・システムの導入状況 (平成25年末)



図表3-10 産業別、資本金規模別 ICT関連ツール別の導入率 (平成25年末)

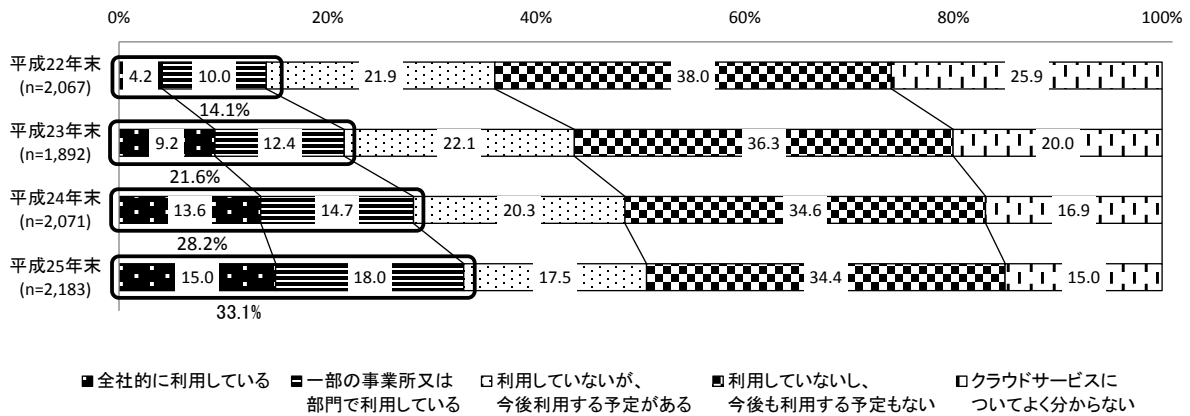


## (6) クラウドコンピューティングサービスの利用状況

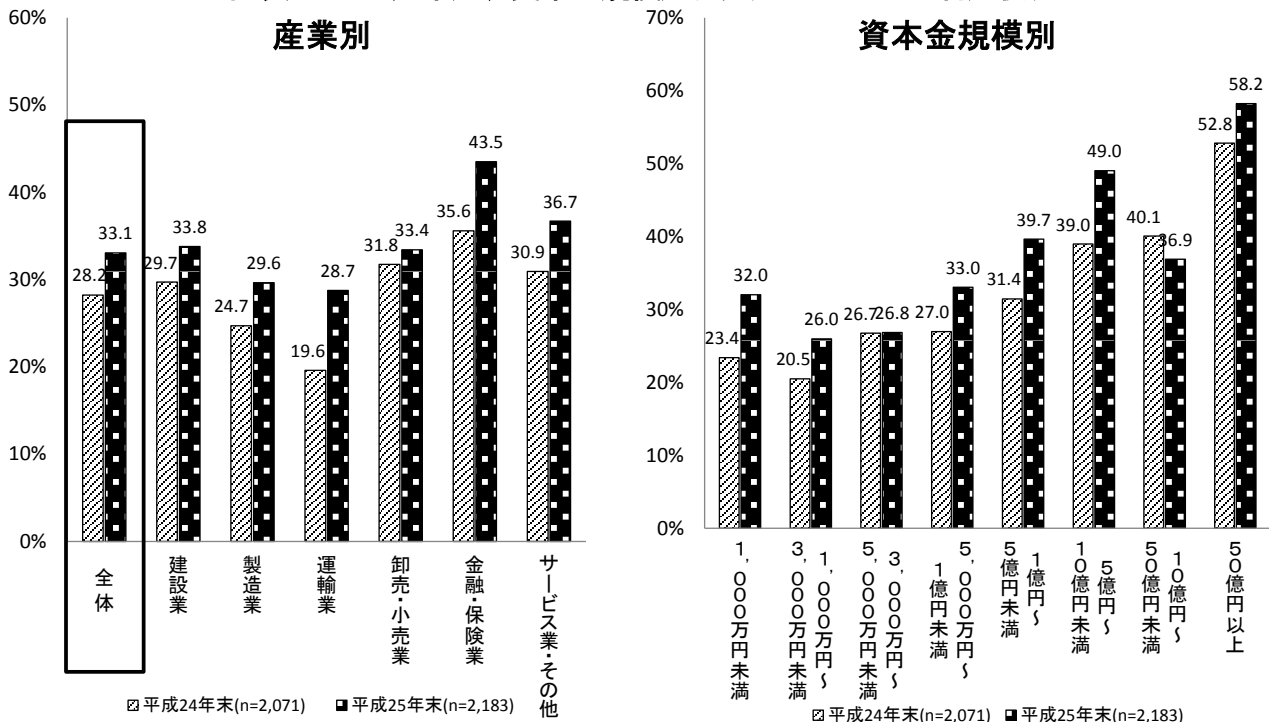
一部でもクラウドコンピューティングサービス(以下「クラウドサービス」という。)を利用していると回答した企業の割合は 33.1%であり、24 年末の 28.2%から 4.9 ポイント上昇している。資本金規模別に利用状況を見ると、資本金 50 億円以上企業では5割を超えている。

クラウドサービスの効果を見ると、86.8%の企業で効果があった。

図表3-11 クラウドサービスの利用状況

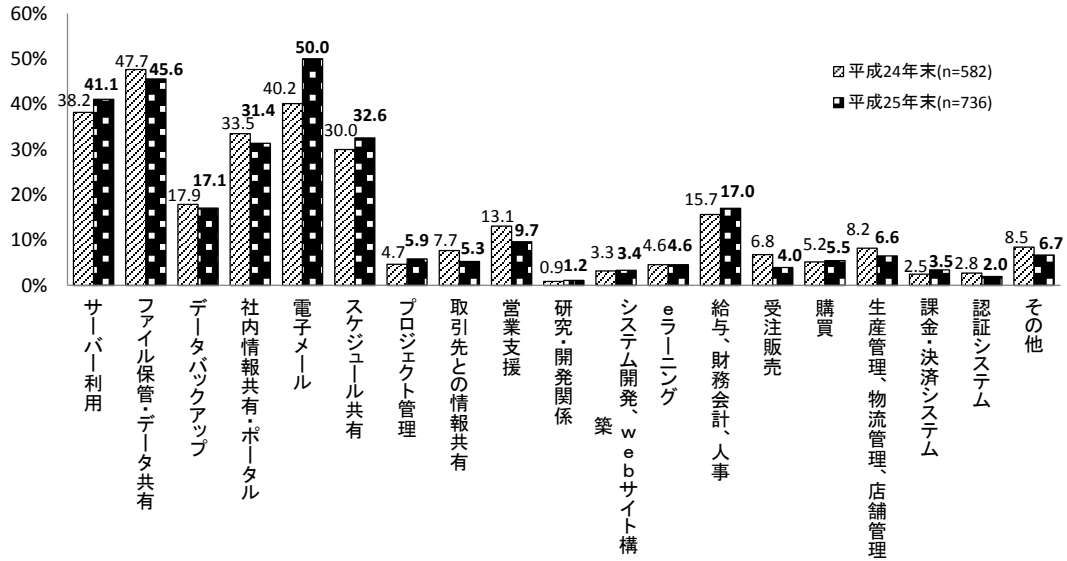


図表3-12 産業別、資本金規模別クラウドサービスの利用状況

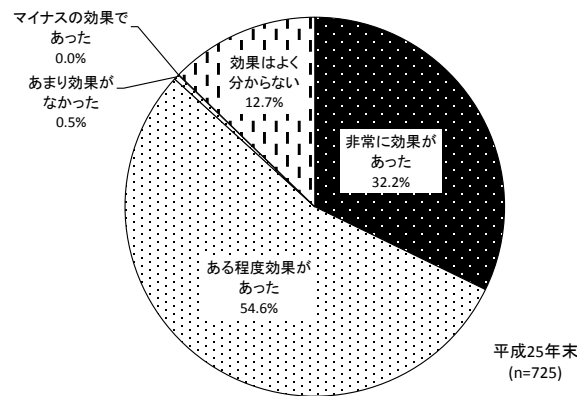




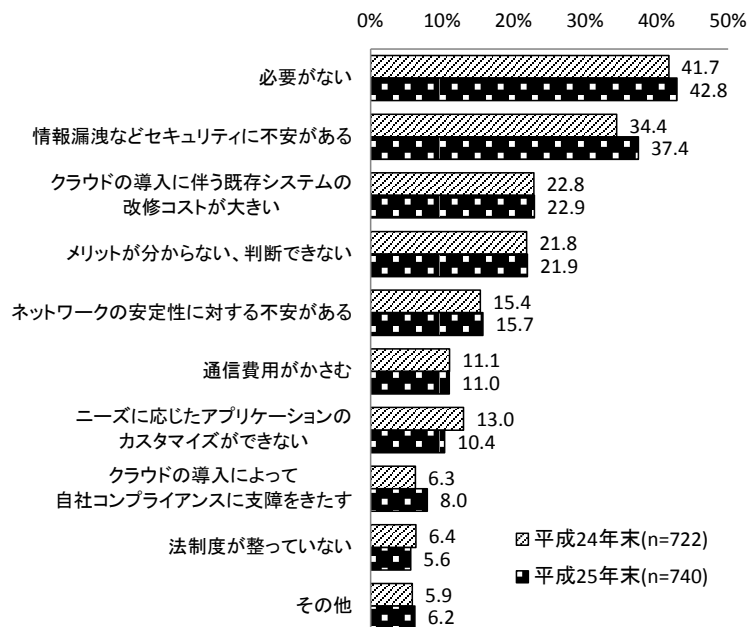
図表3-13 クラウドサービス利用企業の利用サービス(複数回答)(平成25年末)



図表3-14 クラウドサービスの効果(平成25年末)



図表3-15 クラウドサービスを利用しない理由(複数回答)(平成25年末)



### (7) テレワーク

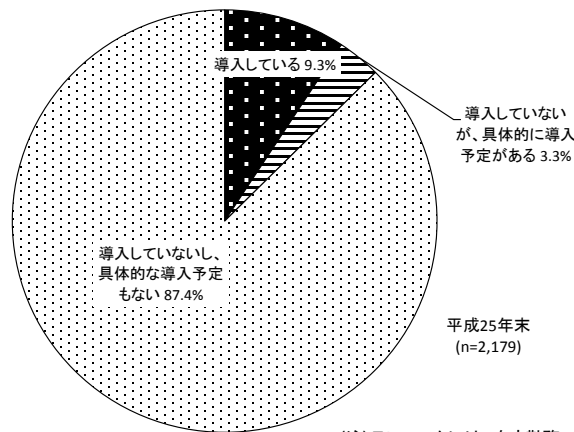
テレワークを導入している企業の割合は 9.3%であった。資本金規模別に導入状況を見ると、資本金 50 億円以上企業では 38.0%の導入率となっている。

テレワークを利用する従業員の割合は、「5%未満」が 55.3%と最も高く、次いで、「10%～30%未満」(22.6%)、「5～10%未満」(7.3%)となっている。

テレワークの主な導入目的をみると、「定型的業務の効率性(生産性)の向上」が 46.2%と最も多く、次いで「勤務者の移動時間の短縮」(44.3%)、「非常時(地震、新型インフルエンザ等)の事業継続に備えて」(23.5%)となっている。

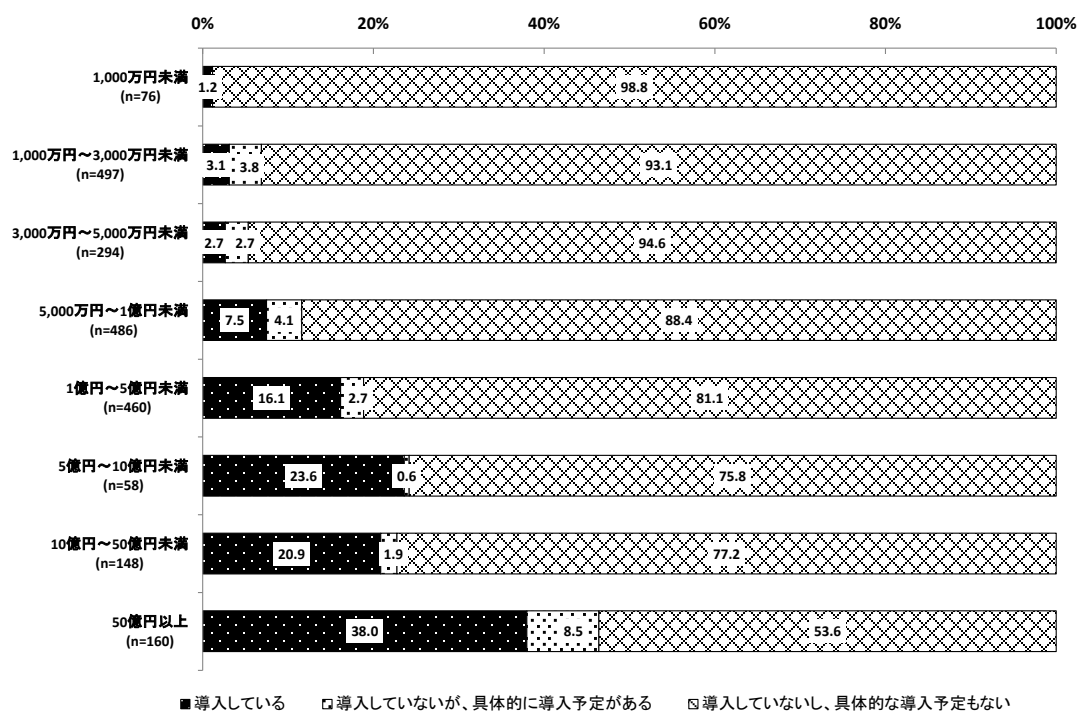
テレワークを導入している企業のテレワークの効果についてみると、「非常に効果はあった」、「ある程度効果はあった」を合わせて8割以上(83.9%)の企業がその効果を認めている。

図表3-16 テレワークの導入率(平成 25 年末)

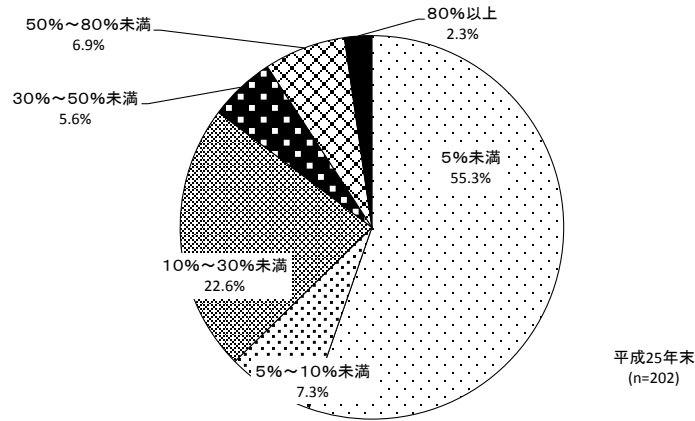


(注)テレワークには、在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイルワークを含む。

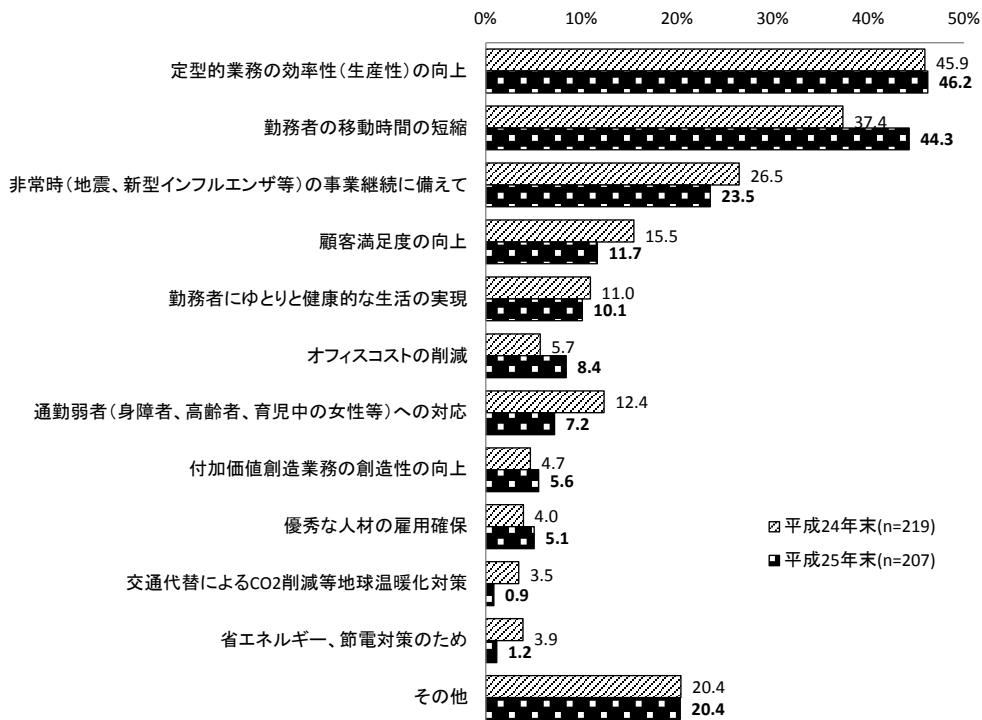
図表3-17 資本金規模別テレワークの導入率(平成 25 年末)



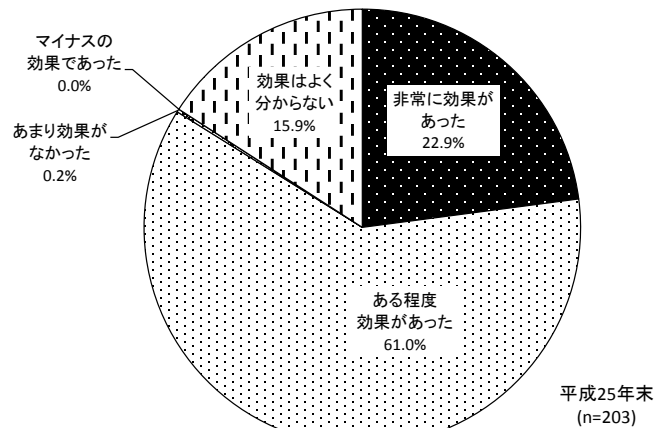
図表3-18 テレワークを利用する従業員の割合(平成25年末)



図表3-19 テレワークの導入目的(複数回答)(平成25年末)



図表3-20 テレワークの効果(平成25年末)

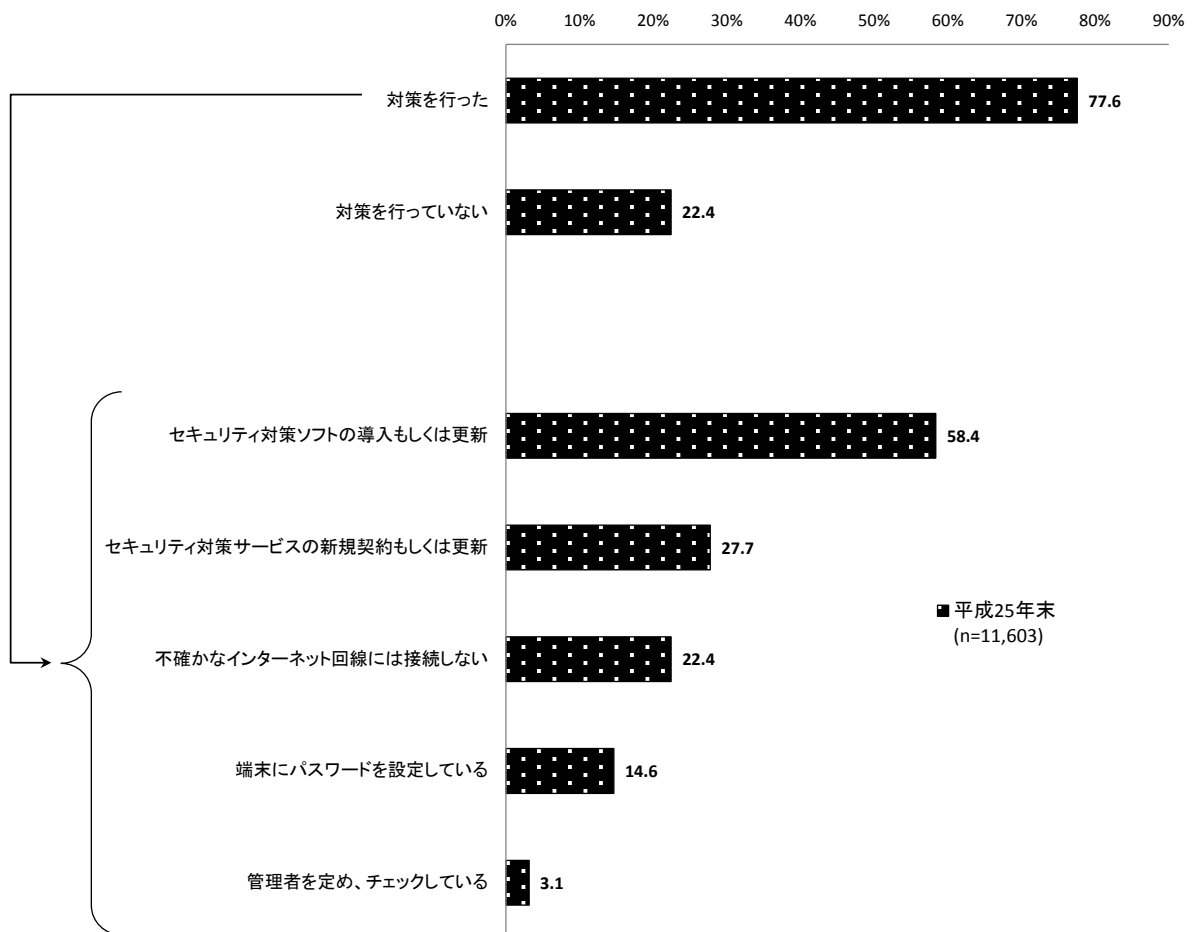


## 4 安心・安全への取組状況

### (1) セキュリティ対策の実施状況（世帯）

インターネットを利用している世帯のうち何らかのセキュリティ対策を実施している世帯の割合は77.6%となっている。実施しているセキュリティ対策の内容をみると、「セキュリティ対策ソフトの導入もしくは更新」が58.4%と最も多く、次いで、「セキュリティ対策サービスの新規契約もしくは更新」(27.7%)、「不確かなインターネット回線には接続しない」(22.4%)となっている。

図表4-1 セキュリティ対策の実施状況(複数回答)

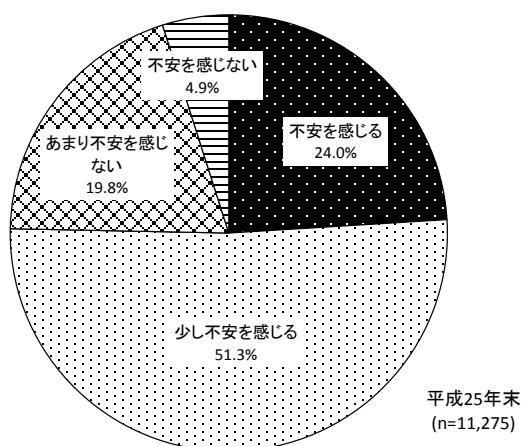


## (2) インターネット利用で感じる不安（世帯）

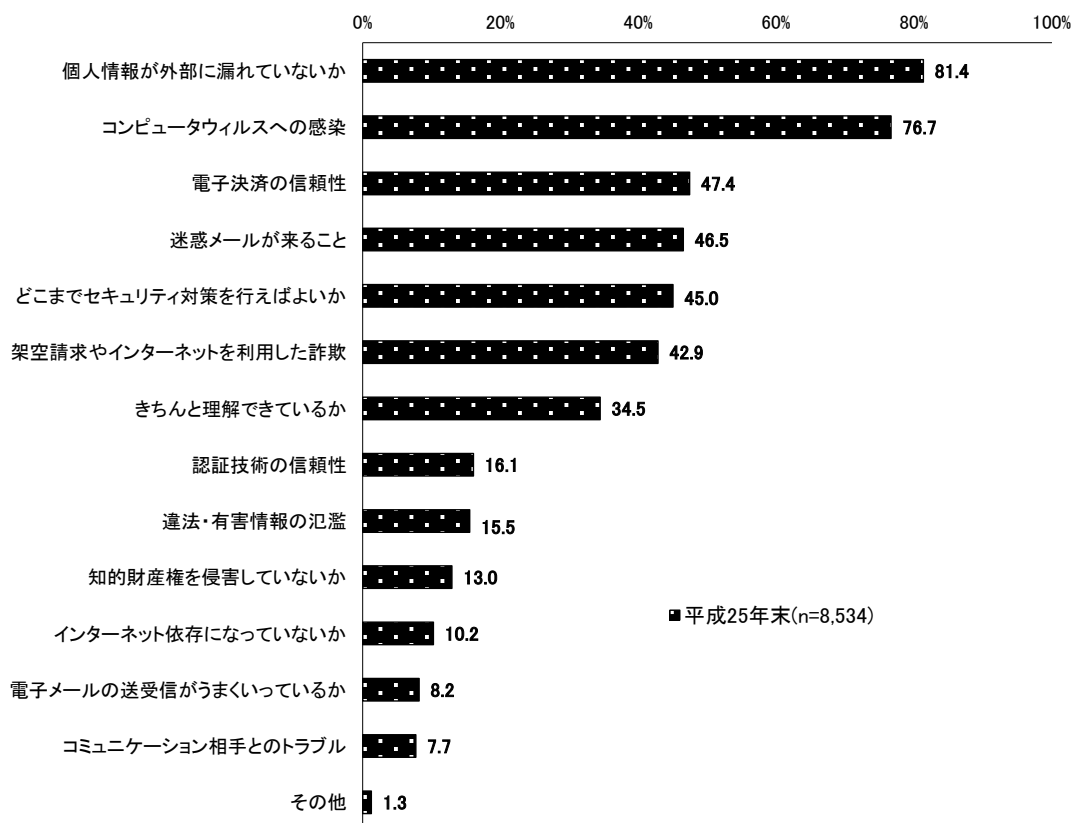
インターネットを利用して感じる不安の有無については、「少し不安を感じている」、「不安を感じている」を合わせて75.3%となり、7割以上の世帯が不安を感じている。

インターネットを利用して不安を感じている世帯に対してその内容をみると、「個人情報が外部に漏れていないか」が81.4%と最も多く、次いで、「コンピュータウイルスへの感染」(76.7%)、「電子決済の信頼性」(47.4%)となっており、情報セキュリティに関する不安を抱えていることがうかがえる。

図表4-2 インターネット利用上の不安の有無（世帯）



図表4-3 インターネット利用で感じる不安の内容（世帯）（複数回答）



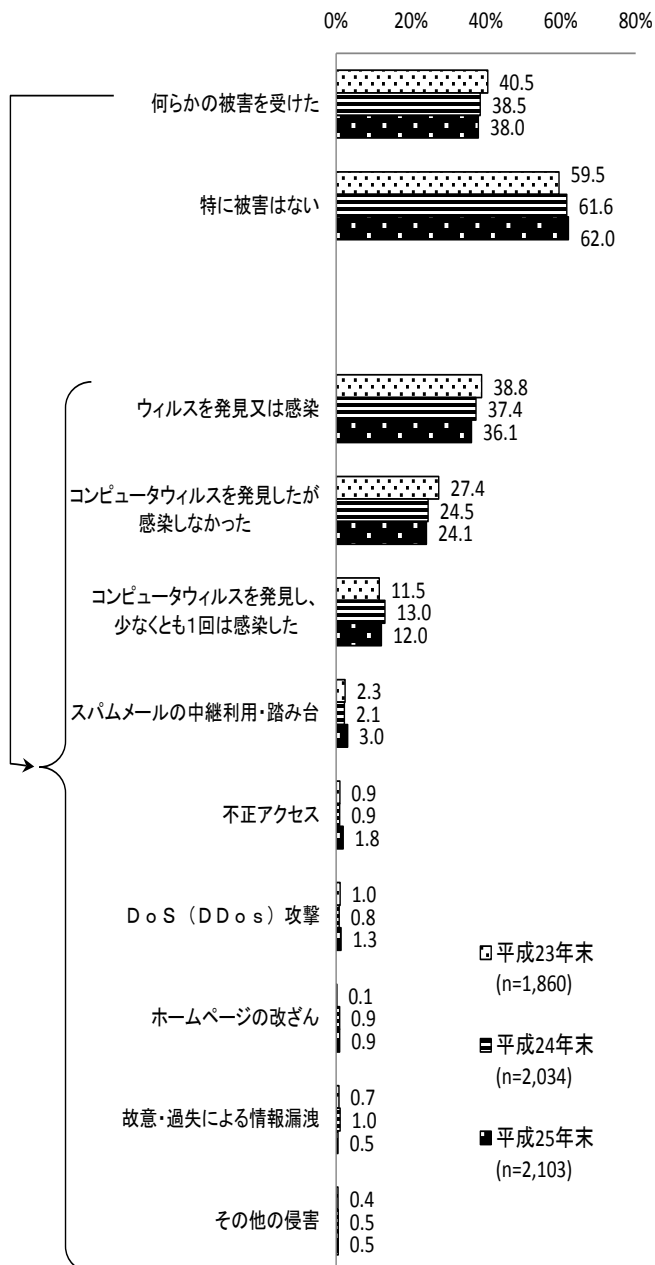
### (3) 企業通信網に対するセキュリティ侵害と対策の状況(企業)

過去1年間の情報通信ネットワークの利用の際に発生したセキュリティ侵害をみると、「何らかの被害を受けた」企業が 38.0%であった。主なセキュリティ侵害の内容をみると、「ウイルスを発見又は感染」が 36.1%と最も多い。

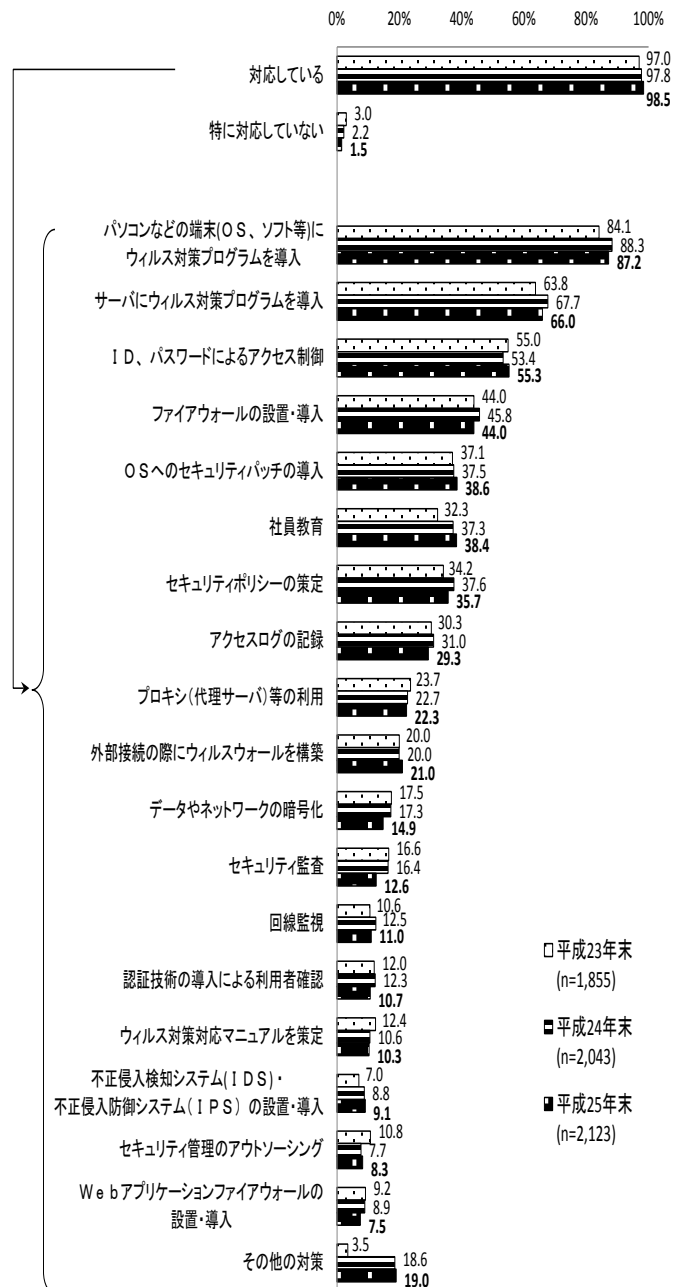
インターネット、企業内LAN等を利用する企業のうち何らかのセキュリティ対策を実施している企業の割合は 98.5%であった。

主な対策内容としては、「パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入」が 87.2%と最も多く、次いで、「サーバにウイルス対策プログラムを導入」(66.0%)、「ID、パスワードによるアクセス制御」(55.3%)となっている。

図表4-4 企業に対する過去1年間の情報通信ネットワークの利用の際に発生したセキュリティ侵害



図表4-5 セキュリティ対策の実施状況(企業)(複数回答)

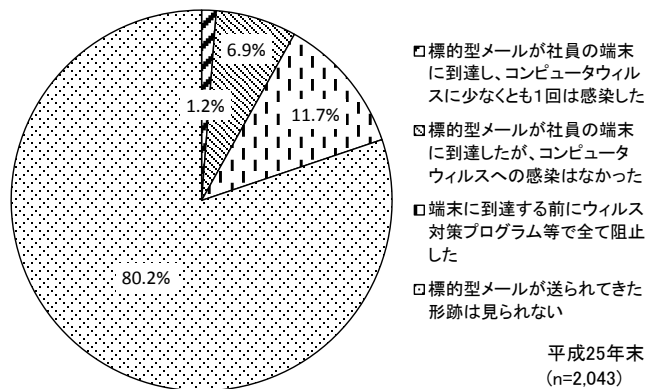


#### (4) 標的型メールの被害状況と対策の状況(企業)

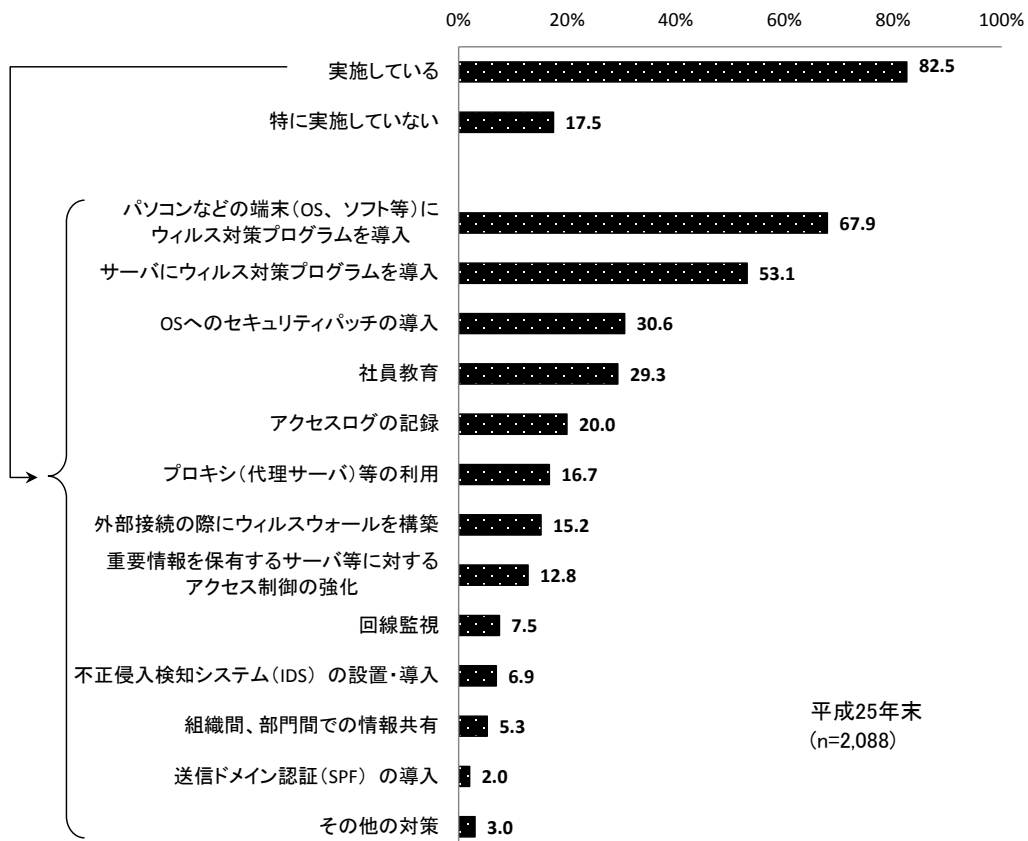
過去1年間の標的型メールの被害をみると、標的型メールが送られた形跡があった企業は19.8%であった。そのうち、1.2%の企業がコンピュータウイルスに少なくとも1回感染している。

標的型メールへの対策状況をみると、82.5%の企業が実施している。標的型メールへの対策内容をみると「パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入」が67.9%と最も多く、次いで「サーバにウイルス対策プログラムを導入」が53.1%、「OSへのセキュリティパッチの導入」が30.6%となっている。

図表4-6 標的型メールの被害の有無(平成25年末)



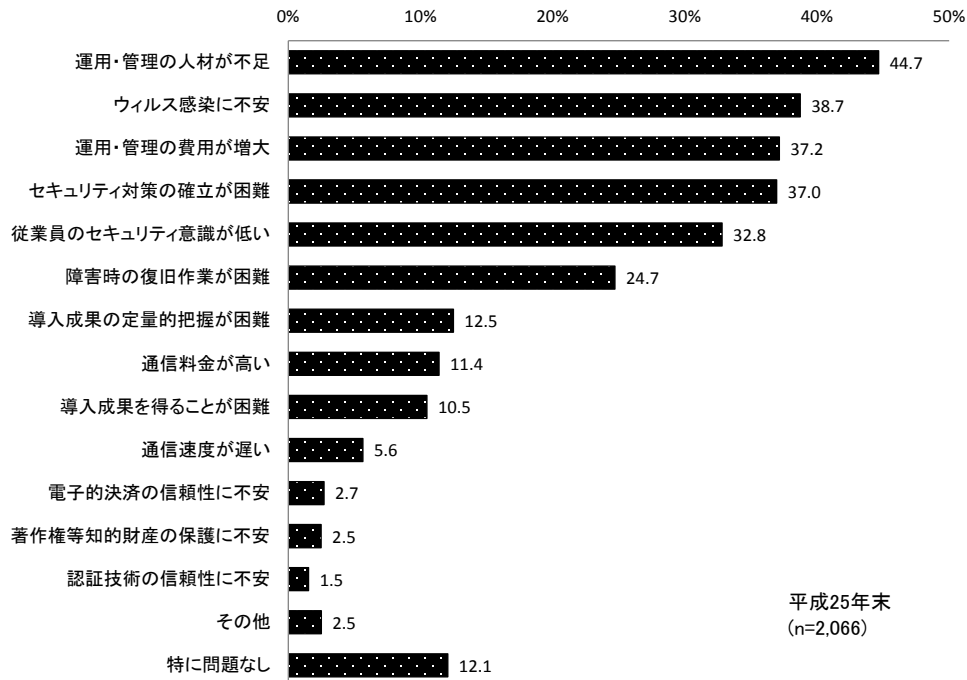
図表4-7 標的型メールへの対策内容(複数回答)(平成25年末)



### (5) インターネット、企業内 LAN 等を利用する上での問題点(企業)

インターネットや企業内 LAN 等を利用する上での問題点は、「運用・管理の人材が不足」が 44.7%と最も多く、次いで「ウイルス感染に不安」(38.7%)、「運用・管理の費用が増大」(37.2%)となっている。

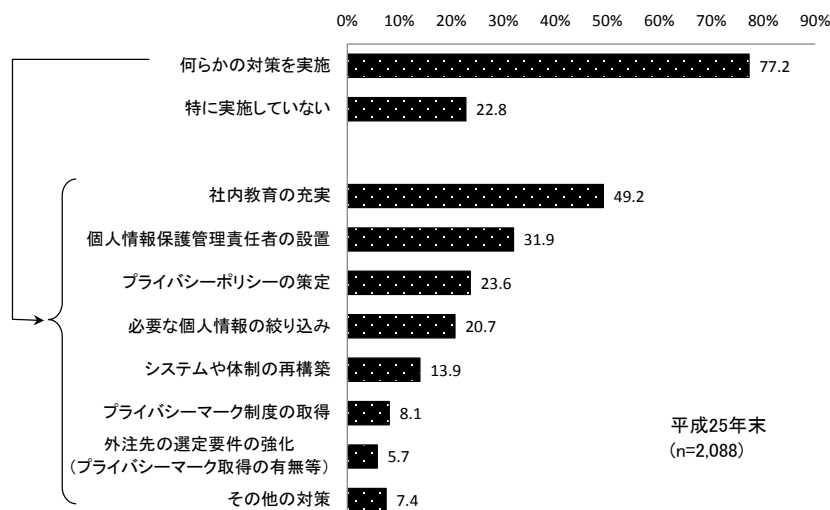
図表4-8 インターネット、企業内 LAN 等を利用する上での問題点(企業)  
(複数回答)(平成 25 年末)



### (6) 個人情報保護対策の実施状況 (企業)

何らかの個人情報保護対策を実施している企業の割合は 77.2%であった。主な対策内容としては、「社内教育の充実」が 49.2%と最も多く、次いで、「個人情報保護管理責任者の設置」(31.9%)、「プライバシーポリシーの策定」(23.6%)となっている。

図表4-9 個人情報保護対策の実施状況(企業)(複数回答)(平成 25 年末)



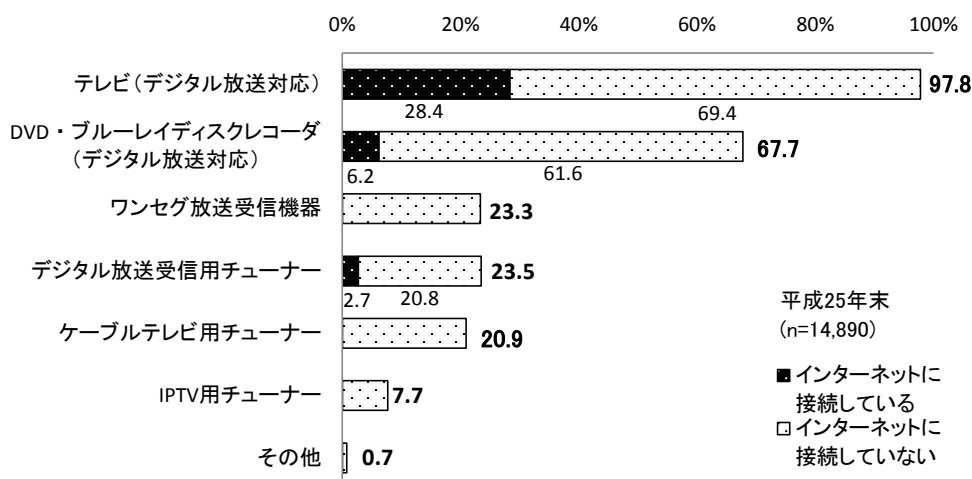


## 5 デジタルテレビ放送の利用状況

### (1) デジタルテレビ放送受信機器の保有状況(世帯)

デジタルテレビ放送受信機器の保有状況を見ると、デジタル放送対応のテレビを保有している世帯は 97.8%、うちインターネットに接続している世帯は 28.4%となっている。

図表5-1 デジタルテレビ放送受信機器の保有状況(世帯)(平成 25 年末)

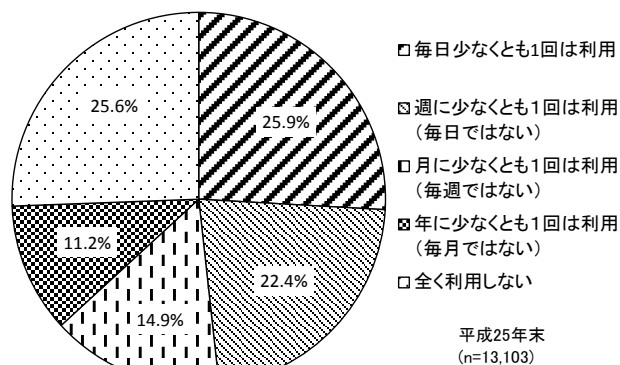


### (2) デジタルテレビのデータ放送機能の利用状況(世帯)

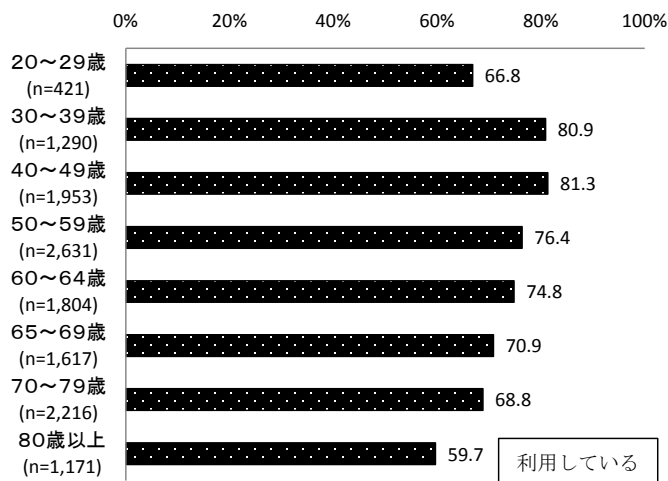
過去1年間にデータ放送機能を利用した世帯の割合は 74.4%となっている。また、世帯主の年齢別の割合は、「40～49歳」が 81.3%と最も高くなっており、次いで「30～39歳」が 80.9%となっている。

データ放送機能の利用目的としては「ニュース、気象情報、交通情報などの取得」が 84.8%と最も多く、次いで「クイズやアンケートなど、番組企画への参加」が 44.1%となっている。

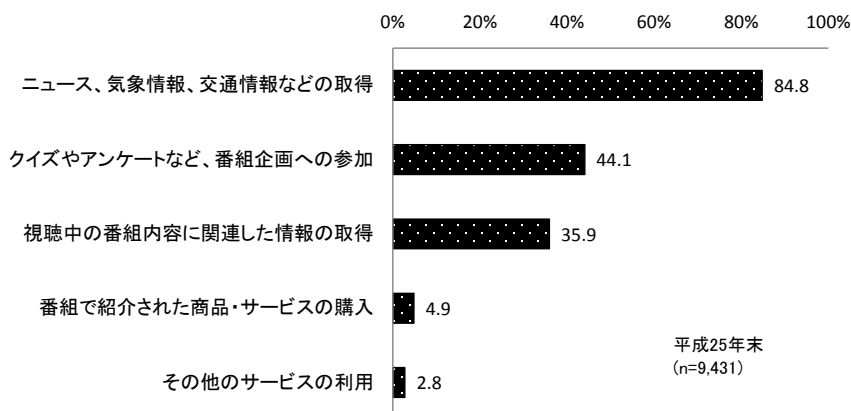
図表5-2 デジタルテレビのデータ放送機能の利用状況(世帯)(平成 25 年末)



図表5-3 世帯主年齢別データ放送機能の利用状況(平成25年末)



図表5-4 データ放送機能の利用目的(世帯)

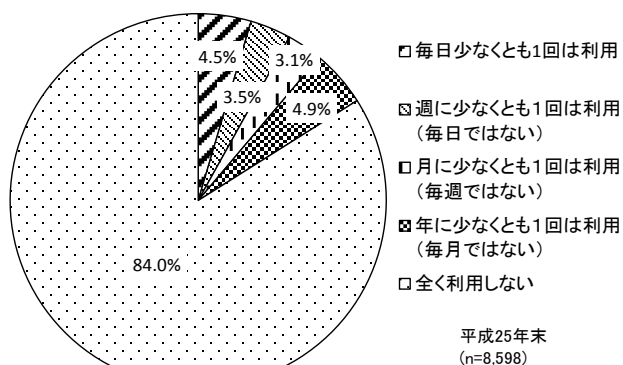


(3) デジタルテレビのインターネット接続機能の利用状況(世帯)

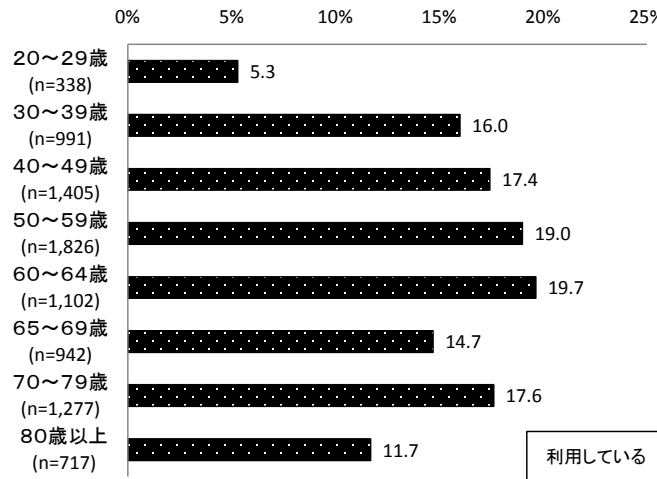
過去1年間にデジタルテレビのインターネット接続機能を利用した世帯の割合は16.0%となっている。また、世帯主の年齢別の割合は、「60～64歳」が19.7%と最も高くなっており、次いで「50～59歳」が19.0%となっている。

インターネット接続機能の利用目的としては「ウェブ利用」が39.7%と最も多く、次いで「VOD等の配信番組」が34.9%となっている。

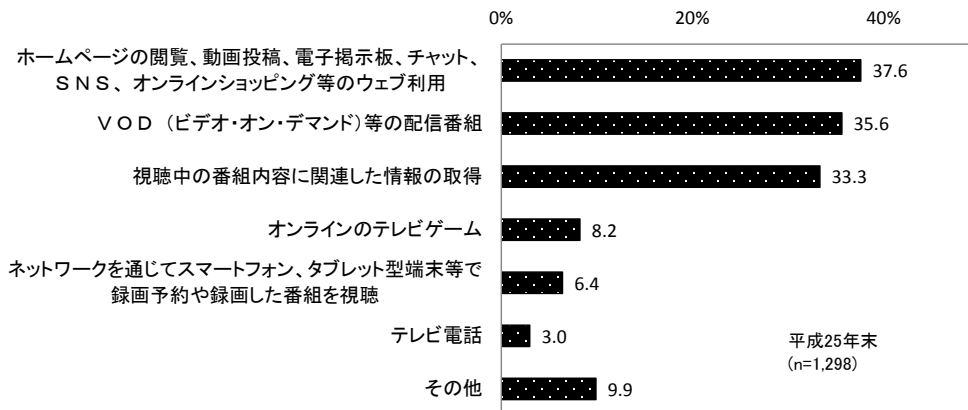
図表5-5 デジタルテレビのインターネット接続機能の利用状況(世帯)(平成25年末)



図表5-6 世帯主年齢別インターネット接続機能の利用状況(平成25年末)



図表5-7 インターネット接続機能の利用目的(世帯)



(4) デジタルテレビのインターネット接続機能の利用意向(世帯)

インターネット接続機能の利用意向について60.9%の世帯が「利用してみたい」としている。利用目的別にみると、「VOD等の配信番組」が27.4%と最も多く、次いで「テレビ電話」(24.1%)、「録画予約や録画した番組の視聴」(21.8%)となっている。

図表5-8 デジタルテレビのインターネット接続機能の利用意向(世帯)

